

ひととまちを元気にするシーズ情報誌

地域 マネジメント

Regional
Management

香川大学大学院
地域マネジメント
研究科 2020

vol.09

プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ

巻頭特集

瀬戸内国際芸術祭の光と影

～未来へ向けて～

巻末特集

座談会 コロナ時代を生き抜く
ビジネスのあり方と地域貢献
～先の見えない状況を突破する、MBAで得たチカラ～



地域 マネジメント vol.09

Regional Management

香川大学大学院 地域マネジメント研究科からのmessage

本誌は、香川大学大学院地域マネジメント研究科(香川大学ビジネススクール)が、毎年度末に修了予定者が提出する「プロジェクト研究及び地マネの修了生・現役生の活動」を四国内外に発信すべく企画されたものです。彼らの成果は実践的かつ、多くの地域活性化の「種」を含んでおり、地域の問題に悩む方々のヒントになるはず。また特集等では、四国に広がる地域資源(ヒト、モノ、マチ、文化など)を発信しています。その出自や現状をお伝えすることで、地域の問題解決の一助になることを期待します。

Contents

01 巻頭特集

瀬戸内国際芸術祭の光と影 ～未来へ向けて～

邑地 秀一郎 香川大学大学院地域マネジメント研究科 16期生



03 プロジェクト研究の成果

地域活性化のシーズ エピソード01～18

- エピソード01 浅野 哲臣 香川大学大学院地域マネジメント研究科 15期生
- エピソード02 藤田 真由美 香川大学大学院地域マネジメント研究科 15期生
- エピソード03 三宅 智浩 香川大学大学院地域マネジメント研究科 15期生
- エピソード04 山地 加奈 香川大学大学院地域マネジメント研究科 15期生
- エピソード05 渡部 維大 香川大学大学院地域マネジメント研究科 15期生
- エピソード06 渡邊 怜 香川大学大学院地域マネジメント研究科 15期生



23 巻末特集

コロナ時代を生き抜くビジネスのあり方と地域貢献 ～先の見えない状況を突破する、MBAで得たチカラ～

- 若林 福成 香川大学大学院地域マネジメント研究科 10期生
- 大西 徹 香川大学大学院地域マネジメント研究科 14期生
- 阿部 有香 香川大学大学院地域マネジメント研究科 15期生
- 原 真志 香川大学大学院地域マネジメント研究科 研究科長



発行日:2020年9月30日
発行人:原 真志
編集人:反田 和成
発行所:国立大学法人香川大学
大学院 地域マネジメント研究科
〒760-8523 香川県高松市幸町2-1
TEL:087-832-1813

【表紙写真】
15期生の活動風景

©香川大学大学院 地域マネジメント研究科 2020
(本誌掲載の写真・記事の無断転載および複製を禁じます)

特集

瀬戸内国際芸術祭の光と影 ～未来に向けて～

日時:2019年9月14日(土) 14:00~17:00
会場:香川大学 幸町北キャンパス
主催:香川大学大学院地域マネジメント研究科 第16期生

瀬戸内国際芸術祭の光と影 ～未来へ向けて～

3年に一度の瀬戸内国際芸術祭が実施される年ということで、2019年9月15日に地域マネジメント研究科16期生33名が企画運営を行い、上記のタイトルでシンポジウムを開催しました。当日の来場者数は194名で、会場の香川大学幸町キャンパスOLIVE SQUARE2F多目的ホールはほぼ満員となりました。内容に関しても多くの来場者の方々に満足していただけただけです。タイトルだけ見ると「光と影」ってなんやねん、って思った方もいらっしゃるかもしれませんが、4回目の開催となり、来場者数100万人以上(2019年は117万8484人)となり大盛況の瀬戸内国際芸術祭が今後更なる発展を遂げるために、課題をあぶり出し、以降の瀬戸芸がより充実したものとなるにはどのようにすればいいか、生産性のある議論をしていこうという思いで今回のテーマを設定しました。

4回目の開催となった瀬戸芸が今後どのような方向に向かっていくべきなのかを考えていきたいという主旨で、5名のパネリストと1名の地域活性化スペシャリストを招いて四部構成のシンポジウムを開催しました。

司会進行は地域マネジメント研究科16期生として同期の鴨居真理子氏が務めてくれました。地元の香川県に何らかの形で貢献したいという思いで大学4年間を東京で過ごした後、地元の放送局でアナウンサーとして活躍されてきた鴨居氏は瀬戸芸立ち上げ時に総合プロデューサー北川フラム氏に同行し、イベントを行っていた経験もあり、瀬戸芸には強い思い入れがあると言っていました。

第一部 瀬戸内国際芸術祭2019 私たちの「視点」

第一部では瀬戸内国際芸術祭に何らかの形で関わっているパネリスト5名より、それぞれの立場から瀬戸内国際芸術祭について発表をしていただきました。

瀬戸芸アーティストとして、「そらあみ」という漁網を使ったアートを瀬戸内の島に住む方々やボランティアと一緒に制作している五十嵐靖晃氏は、「島の漁師さんは海から陸を眺めており、普段陸で暮らしている私たちとは全然違った視

点を持っている。瀬戸芸は普段の生活を違った角度から見直すことができるいい機会だ」と私たちに伝えてくださりました。マイクロネシアまでヨットで旅した経験をした後、陸上で当たり前だと思っていたことが違った風に見えるようになったそうです。

ベネッセアートサイト直島「家プロジェクト」のある、直島本村地区在住の石川万里子氏は観光客が多くて不便が生じていることも多少あるものの、概ね肯定的な目で瀬戸芸を見ているようでした。「ちょっと困ったこともあるけど、協力的な人が多いのは現代アートの聖地と呼ばれる直島の住民であることに誇りを持っている人が多いからでは?」という発言が印象的でした。

特定非営利活動法人瀬戸内こえびネットワーク事務局運営スタッフの高橋暢茂氏は三年に一度の瀬戸芸の会期外をどのようにつないでボランティアのモチベーションを維持していくかが課題であるとのこと。地域マネジメント研究科の卒業生でもある高橋さんは卒業後も協力研究員として大学に籍置き、活動の評価をいかに評価していくかをテーマに研究を続けておられるようです。

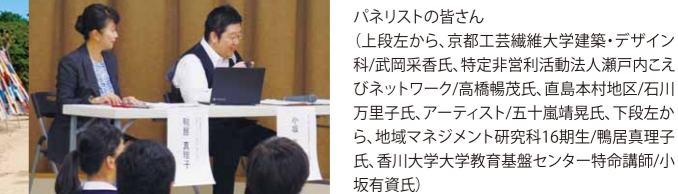
高松市出身で京都工芸繊維大学建築・デザイン課程1年の武岡采香氏は「デザインの力で香川県を活性化させたい」という夢を持ち、学業に

励んでいるようです。中学高校時代から瀬戸芸のファンである武岡氏は、今回も帰省の際に瀬戸芸を楽しんだものの、香川県出身の人があまり瀬戸芸に足を運んでいないのではないかと思います。独自にアンケート調査を行いました。県内の中高生の多くが無料パスポートを配布されているにも関わらず、「部活動が忙しくて行く時間がない」などの理由で行っていないことがわかり、放課後に中高生対象の瀬戸芸ツアーを開催したり、美術の時間を使って作品作りを手伝ったりするなどの提案を学生の目線から行っていました。

香川大学大学教育基盤センター特命講師として瀬戸芸に関する研究や授業を行っている小坂有資氏は学問的な視点から瀬戸芸について語ってくださりました。瀬戸芸をはじめとするアートイベントには様々な人々が関わっており、「多様性」をテーマとした社会的なものを見方ができるという内容でした。

第二部 瀬戸内国際芸術祭の「光と影」について

第二部では地域マネジメント研究科16期生代表の4名が、学生が瀬戸芸に足を運んで撮影してきた写真を使って、瀬戸芸の光の部分と影の部分に関するプレゼンテーションを行いました。光の部分として上がったのは、「SETOUCHI



パネリストの皆さん
(上段左から、京都工芸繊維大学建築・デザイン科/武岡采香氏、特定非営利活動法人瀬戸内こえびネットワーク/高橋暢茂氏、直島本村地区/石川万里子氏、アーティスト/五十嵐靖晃氏、下段左から、地域マネジメント研究科16期生/鴨居真理子氏、香川大学大学教育基盤センター特命講師/小坂有資氏)

Navigator



邑地 秀一郎
香川大学大学院
地域マネジメント研究科16期生
大手前高松中学・
高等学校英語科教諭

滋賀県出身で東京の大学を卒業し、一度も訪れたことがない場所で教員をやらうと思いい、9年前から高松市で働いています。頼もしい同期や先生方をはじめ非常にたくさんの方に協力していただき、今回のシンポジウムを無事成功させることができました。また、イベントを通じて以前よりも香川県について深く知ることができました。

Moderator



鴨居 真理子
香川大学大学院
地域マネジメント研究科16期生
西日本放送株式会社

SUMMER NIGHT FESTIVALの盛り上がりや「日本一の獅子舞王国として知られる香川の獅子舞の様子」など、影の部分として取り上げられたのは、「すし詰め状態のフェリー」や「プライバシー問題」などでした。



第三部 地域活性化の「視点」

第三部は株式会社地域活性化局代表取締役の藤丸正明氏によるプレゼンテーションでした。奈良大学在学中に学生団体地域活性化局を立ち上げ、法人化し、奈良県の「ならまち」というエリアの活性化事業を行っている藤丸氏は、地域活性化のスペシャリストとして瀬戸芸が未来に更に発展していく上でどのように戦略を取っていくべきかを考える際のヒントを与えてくださりました。

町の活性化を目指すにあたって藤丸氏の取った戦略は①観光地に拠点を作ること②訪れる人達の動線作り③地域の事情に合った集客を行うことの3つだと仰っていました。

まず藤丸氏は「ならまち」という日本で最も古くから残るエリアに「ならまち情報館」という観光案内所を2007年に作り、情報集約と発信を行いました。また、その観光客が歩くモデルルートを示す観光地図を作り、配布し、ならまち情報館を訪れる年間約7万人の観光客の動線を作りました。これによって、人の流れができ、その流れの中に集客力のある店舗や施設を誘致し、エリアの活性化を図りました。

また、藤丸氏は閑散期にはターゲットの客層を絞って、町の事情に合った集客を行うという戦略をとりました。奈良県の活性化を考えた時に、吉野葛や、炭、筆といった地域の特産品を

販売するためのPRをしていく必要があるが、地域のゆるキャラがいくら踊ってもこのような商品はなかなか売れない。藤丸氏は「茶の湯」イベントを閑散期に行くことで、お茶会目当てに来た人が地域の特産品を売ることに成功しました。「地域の事情に合った集客はやがて地域の集客層をしっかりとめていくので、それに合わせて町がまとまる。そのまとまった町に対してまた来たお客さんが魅力を見つけてくれるというのが狙いである」という藤丸氏の言葉は、瀬戸芸を更に発展させるための大きなヒントとなったのではないかと思います。

第四部 瀬戸内国際芸術祭2019～私たちの声～

第四部では第一部で発表を行った5名のパネリストがこれまでの話を踏まえてパネルディスカッションを行いました。

実行委員が発表している、「自らの地域に対する思いや見方が変わった45%」という島民のデータに対し、「実際、そんなに変わったのか?」と司会の鴨居氏が直島住民の石川氏に聞くと、「東京のきれいなお姉様が普通に歩くようになった。新鮮な空気が日々入っている気がする」という石川氏のリアルな返答がありました。こえびネットワークの高橋氏は、豊島、小豆島への船便や移住者の数が増えていることや、男木島小学校再開したことについて島の活性化の様子について肯定的な見方をしていました。

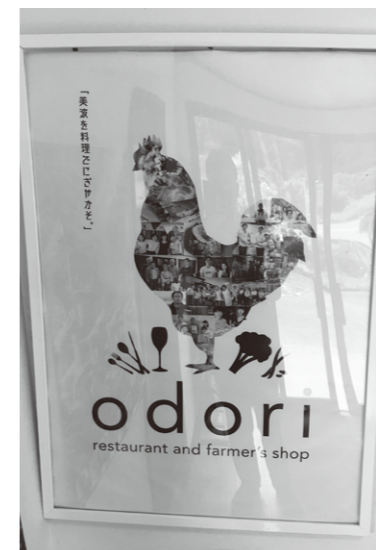
一方、アーティストの五十嵐氏は「瀬戸芸の成功とは何か?誰にとってどんな成功を目指すべきなのか?」と島の移住者が単に増えて小さな都市になっていくことが果たして成功なのかという内容の疑問を投げかけ、今後瀬戸芸を開催する側が考えなければならない重要なポイントを指摘しました。

また、大学生の武岡氏は県内の中高生が瀬戸芸に足を運んでいないという事実から「作品のパフレットとか本とかに書かれていることを読んで初めて『海の復権』のコンセプトが伝わってくるのだが、アートでその部分を表現し切れているのかな」と思いました。伝えようと

している作品があると思うけど、わからない時がある」と、北川フラム氏が思い描いた瀬戸芸のコンセプトをもう少し若者にわかりやすく伝えて行く方法についても触れていました。

香川大学特命講師の小坂氏は「瀬戸芸に来ることができない人のことも、お金が足りないのか、身体的な問題なのかなど、想像力を働かせて考えていくと、瀬戸芸は多様な人々が行き交うような社会になるのかなと思いました」と、瀬戸芸に足を運んでいない人達のことを具体的に考える必要があると唆していました。

議論は大変白熱し、盛り上がりました。最後に司会の鴨居氏が「本当の豊かさについて考えて、それを求めていく機会を与えてくれるツアーが瀬戸芸のツアーなのではないかと思う。瀬戸内の島にしかない宝、これを世界中から学びにやって来ている。その宝っていうのはなんとなくみんな気づいてきている。自然であったり、人であったり、その宝を壊さないように守りながら、膨大な人を巻き込んで、外の人を受け入れるという文化が島にはかつてはなかったかもしれないが、それが生まれてきた。それをこれからは遊行して醸成して、育んでいく。そうするとそれが文化になっていき、未来の島の形っていうのは変わっていくんじゃないかと。ただその変わるときに、おかしな変わり方はしてほしくない。宝を壊さないように守りながらということだと思うんです。それがアートを通して行われている。これが瀬戸芸だと思います。瀬戸芸をこれからも続けていく仕組みを考えていきたいが、今日はそれを考えるまでには至らなかったけど、会場にいる若い人達に引き続き考えていってほしい」とまとめてくれました。



シンポジウムを終えて記念撮影

2019 地域活性化のシーズ

香川大学大学院地域マネジメント研究科 プロジェクト研究の成果

地域マネジメント研究科では、毎年度末、修了予定者が修士論文に相当する実践的な「プロジェクト研究」を提出します。2019年度の彼らの成果の概要を紹介します。



香川県の冷凍食品産業の現状と課題を明らかにし、産業集積の効果を発揮するための官と民の役割を提言する。

本県の冷凍食品産業を維持・発展させるためには、プロフェッショナル人材や専門知識を有する外国人の活用、物流拠点整備に向けた企業間連携と支援策の充実等が必要。



あさの てつおみ
浅野 哲臣
地域マネジメント研究科15期生
琉球大学工学部卒業。2002年大王製紙株式会社入社、2012年香川県庁に入庁、病院局県立病院財務・企画グループを経て、現在は香川県庁政策部政策課政策企画グループに所属。

香川の産業集積の代表格 冷凍食品産業に注目

—今回のテーマを選出した理由を教えてください。

行政機関で働いていることもあり、以前から人口減少問題に高い関心を持っていました。日本全体が人口減少問題を抱えています。地方はその影響が顕著です。東京に人口が極集中している現状を打破するにはどうすればいいだろうと考えたときに、やはり、魅力のある働く場所の確保は必須だろうという思いが前提としてありました。

地域マネジメント研究科に入学し、その中で産業集積の講義を受講した際、産業が集積していることが地域経済にどのような影響をあたえているのか関心を持ちました。前職で製造業のエンジニアをしていたことも影響したと思

います。産業集積の効果を調査・研究することで、現状や課題を明らかにし、それらを解決につなげる提言をすることができれば、微力ながら産業振興の一助になれるのではないかと思います。テーマを設定しました。

香川県で産業集積している業界は、いくつかありますが、冷凍食品産業の場合は、事業者数、売上高ともに日本で、本県は全国屈指の冷凍食品産業の集積地域になります。この歴史ある産業を様々な角度で考察することで、産業集積の本質を知ることができるのではないかと考えました。

—研究の分析方法や結果など、研究について教えてください。

はじめは、文献や先行研究、業界紙などで冷凍食品業界の歴史も含め、現状把握を行いました。香川県の冷凍食品産業の歴史は非常に長

く、半世紀以上前から継続して経営がなされています。これらの現状把握を踏まえ、民間事業者とそれらを支える公的機関の計7カ所に定性的調査として半構造化インタビューを実施(うち、1社は書面回答)し、インタビューで得られた結果を分析して一般化された抽象的な理論を引き出しました。加えて、本県の冷凍食品産業の全体の傾向を把握するため、関連する企業に定量的調査としてアンケートを実施しました。

冷凍食品産業は人材確保に非常に苦労されており、外国人実習生を積極的に受け入れている特徴があります。また、物流面では、物流コストが大きな課題となっており、実務上では、冷凍倉庫を取り合っている実態がわかりました。その他にも、品質管理体制の強化の必要性や地域業界団体の存在価値など、様々な課題が明らかになり、これらの課題を解決することができれば本産業の活性化につながるのではないかと実感しました(図1)。

浅野氏のプロジェクト研究の概要

香川県の冷凍食品産業の集積効果に関する考察

全体的な現状を知ることによって、今後に必要なものが見える

—研究にあたって苦労した点を教えてください。

香川県が日本一の冷凍食品産業の集積地域とはいえ、企業数はそれほど多くはなく、そのため、アンケートの件数も限られるため、インタビューの定性的評価とアンケートの定量的評価の二段構成で考察を深めることを試みました。しかし、それぞれの手法で得られた結果をどのようにつなぎあわせて整理していくのかは、非常に悩み、時間がかかりました(図2)。

今回は、産業全体の現状や課題について、手順を踏んで一から研究することを選びましたが、研究の終盤で人材の活用方法や新しい

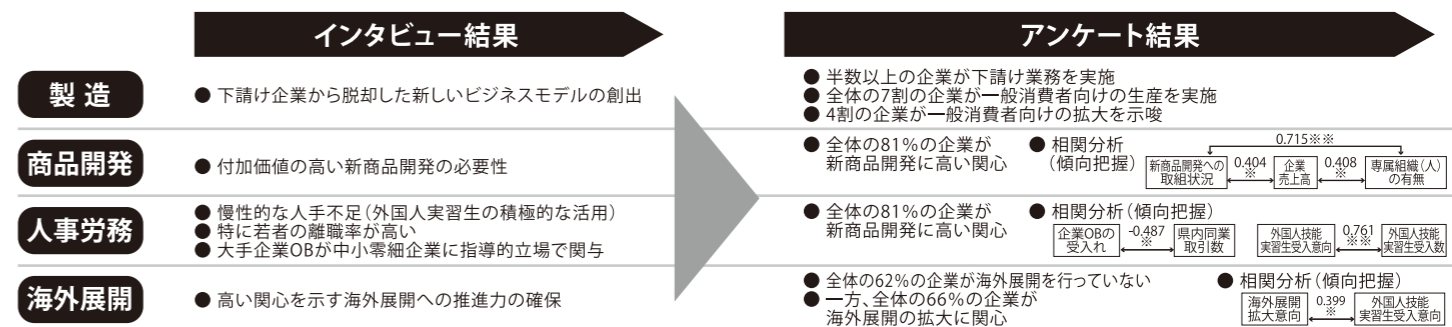
フードシステムの視点など、新たな仮説も見えてきて、ある一面にスポットを当てて掘り下げて分析することもできれば、もう一步踏み込んだ研究ができたのではないかと思います。この点については、今後の課題として認識し、次につなげていければと思っています。

—研究成果を今後どう活かしていこうとお考えですか。

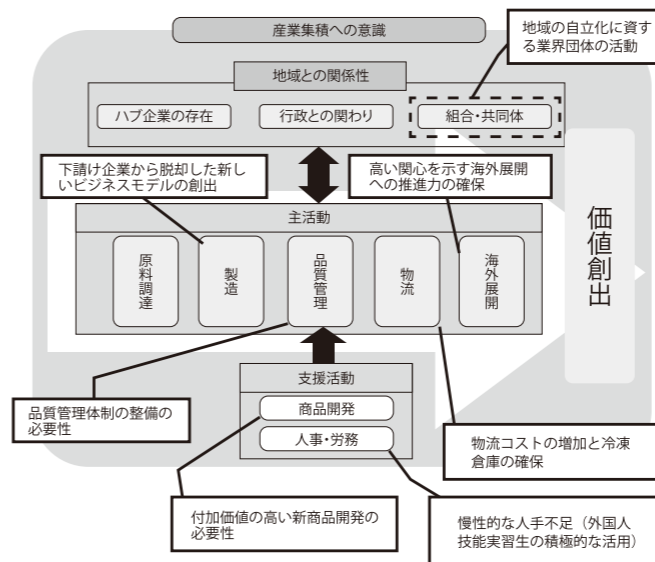
今回、冷凍食品産業の集積効果に関する考察をまとめることで、民間でやるべきことと行政がやるべきことが自分の中で浮き彫りとなり、提言としてまとめさせていただきました。例えば、産業が集積していることは経験豊富な人材が多くいるわけなので、それらの方をプロフェッショナル人材として地域内で有効的に活用できる仕組みを構築することや、専門知識を

有する外国の方を地域全体で受け入れるとともに、外国の方が地域にコミットするような地域づくりに取り組むこと。また、物流が課題なのであれば、それを補完する政策を官民が一体となって検討していく必要があるのではないかと考えました。

今回、冷凍食品産業の産業集積をテーマとして論文を執筆しましたが、論文という学術で終わるのではなく、自ら考えた考察を実践に移してこそ『地域マネジメント』だと思います。今後は、本研究を通じて得られた経験やノウハウを活かし、県の施策に取り入れるよう行動したいと思っています。また、論文を仕上げるプロセスは何物にも代え難い経験であり、今回は冷凍食品産業をテーマにしましたが、他の分野にも活かすことができると考えますので、広い視野を持って、色々なことにチャレンジをしていきたいと思っています(図3)。



▲図1 プロフェッショナル人材と専門知識を有する外国人の活用



▲図2 香川県冷凍食品産業のビジネスプロセスと課題の体系化

産業集積の視点	提言内容	官	民
アン・マーケティング 産業集積の類型化	中小零細企業への総合的な支援の必要性	新たなハブ企業の台頭又は新たな形態を構築	
・類型化の転換期	地域業界団体の設置・運営	民間事業者の自主的な活動を誘発する仕掛け	地域業界団体の設置・運営
マージナル 専門的労働力の供給	プロフェッショナル人材と専門知識を有する外国人の活用	プロフェッショナル人材バンクの制度構築 地域内に高度外国人の活用の機運の醸成	プロフェッショナル人材の積極的な活用 高度外国人の積極的な受入れ
・熟練労働力の有効活用する仕組み ・外部人材の登用、技術の共有	品質管理体制の強化に向けた行政支援の活用	助成制度の積極的なPR	助成制度の積極的な活用
ヴェーバー 物流費・集積の利益	物流拠点整備に向けた企業間連携と支援策の拡充	企業の活用を誘発する仕掛け 賃貸目的の企業誘致助成制度の拡充	コンソーシアム設立による物流の共同管理・運営 物流事業への参入
・連携によるコスト削減 ・外部資本の参画促進			

▲図3 提言まとめ 産業集積の支援を踏まえた官と民の役割



地域とともに育み 愛着を持ち管理運営ができる 未来の公園のあり方を 現在の課題から導く。

これからの公園の管理運営には、市民の参画が必要不可欠となる。探索する中で見つけた研究結果をもとに地域の公園を活かして地域活性化と地域貢献を実践するには。



ふじた まゆみ
藤田 真由美
地域マネジメント研究科15期生
千葉大学大学院園芸学専攻造園学専攻修了。一般財団法人公園財団に入団後、国営公園の管理運営、公園の調査研究、普及啓発等の事業に携わる。香川県にある国営讃岐まんのう公園の管理センターに勤務した後、同財団の企画部に勤務。

市民を巻き込んだ公園の管理運営を考える

— 今回のテーマを選択した理由を教えてください。

長らく公園の管理運営業務に携わっていますが、近年、他の公共施設と同様に公園の管理運営に民間や市民の参画が求められる時代になってきていることを実感します。実際に日本各地の公園で、多様な人々による多様な活動が行われていて、地域の個性を発揮する重要な施設になっています。そのため今後さらに地域の中で公園が活用されていくためには、地域住民に誇りや愛着を持ってもらえる公園づくりが重要になると考えました。研究時に携わった国営公園では、ボランティア活動が盛んで、皆さんがいきいきと活動されています。ただ、最

近はボランティア活動に参画される方が減少してくるなど課題も出てきていました。どうすれば市民の方々が運営に参加しやすく気持ちよく活動していただけるのか…。それが研究の動機です(図1)。

さらに、現在の公園の管理運営業務における評価は、「入園者数」と「満足度」が一般的なのですが、人口減少社会を迎え、毎年、前年度よりも多い入園者数を獲得していく目標値は、現実的ではないように思います。それよりも公園が「地域の人々に愛され大切に思われている」ことが評価可能な方法はないだろうか、という点も問題意識としてありました。

— どのように研究を進めていきましたか？

最初は、課題の立て方が分かりませんでした。試行錯誤を繰り返し、先行研究を調べるうちに「地域への愛着が高い人ほどまちづくり活

動など参加意識が高い」という調査を行った論文に辿りつきました。それをきっかけに関連論文を読み込み「愛着形成と市民参加活動との関わり」という問いを立てることができました。また、市民参加促進の視点では、ボランティアマネジメントに関する書籍などから、課題点を整理し定性研究のベースとしていきました。

愛着形成に関する調査は、公園でアンケートを実施し520票を得て定量的な解析をしました。結果として、先行研究で指摘された「愛着形成が市民参加につながる」点が、公園でも確認できたこと、公園への愛着形成の要素がわかったこと、若い方のボランティア活動参加意向も把握できました。また、「愛着度」という指標への可能性の示唆も得られました(図2、図3)。市民参加の視点では、公園のボランティア活動者にインタビューを行い、活動継続の要件や、多様な人材を組織的な運営の中で活かしていく必要性が整理できました(図4)。

藤田氏のプロジェクト研究の概要

公園への愛着醸成並びに市民参加活動の活性化に寄与する管理運営についての考察

研究から得た結果を今後の地域貢献へ

— 研究にあたって苦労した点を教えてください。

先行研究の探索から仮説を立てる過程で苦労しました。連綿と続く論文を繙いていくのは、知らなかった世界に触れ多様な方法を学ぶ機会となりましたが、探索を深めるほど、知りたいことを調査として構築できるのか不安に駆られることもありましたね。調査方法や解析にあたっては、ご指導いただいた先生方からの的確な方向付けで困難を脱することができました。また、2つの切り口から調査を行ったので、常に両者のつながりを意識することを心掛けたのですが、それが最後まで腐心する原因となり

ました。ですが、俯瞰的な定量調査の作業と、地道にひとつずつデータを獲得する定性調査の両者を行うことで、課題に対する多様な見方を学べたので、得るものはとても大きかったです。

— 研究成果を今後どう活かしていこうと考えていますか。

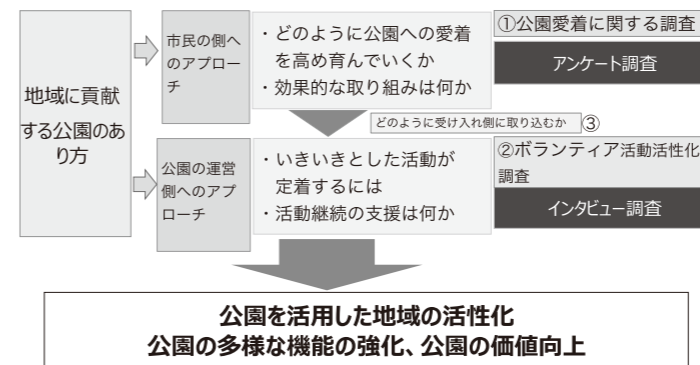
研究を通して得られたことは、課題に対するアプローチはいろいろあり、柔軟に考えることが重要だということです。また、同じゼミの仲間の取り組みや先行研究から、実はあらゆるものが研究され、蓄積され、それらの知見を活用できる、ということも知ることができました。

自分の研究については、公園緑地の可能性をこれからも追求していきたいと思いました。愛着を育む公園の管理運営を実践しつつ、愛

着度の評価の可能性を今後も探求し考察していければと思います。また、今回の調査で、30歳未満の方の市民参加意識が高いことも分かりました。そういう方々が公園で活躍できる場をつくることは、公園の新たな価値を高めると思いました。また、インタビュー調査からボランティアの方々の真摯な生き方に触れることができ、そういった方々をサポートできるスタッフの人材育成にも取り組めればと思います。

今回の研究では、人々が楽しみ、学び、交流し、豊かな時間を過ごせるような、いうならば一人ひとりの人生に寄り添うような、そんな公園の管理運営を理想のひとつとして思い描くことができました。公園への愛着が地域への愛着につながり、ひいては地域の活性化に貢献できるように実践していきたいと思っています。

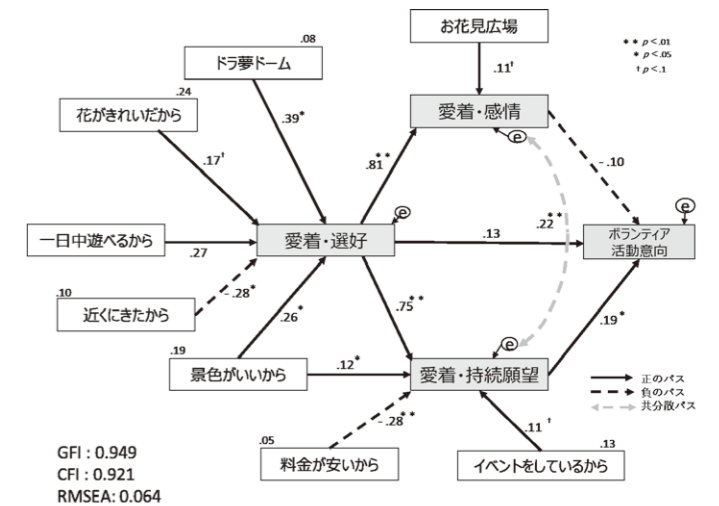
2つの視点から捉える



▲図1 研究目的

- 結果 1** 仮説である「公園愛着意識の構造モデル」の適応が確認できた。
- 結果 2** 愛着形成には、「①美しい景色の創造、②イベントの開催、③きれいな花がある、④遊びの環境を整える」ことが有効。
- 結果 3** ボランティア活動には、若い層(30歳未満)の参加意向が確認できた。
- 結果 4** 「愛着度」は公園運営を評価する代替的な指標としての可能性がある。

▲図3 公園愛着に関する調査(アンケート調査)結果まとめ



▲図2 公園愛着意識の構造モデル(推定結果)

- 結果 1** 現行のボランティア活動者は、公園を活動の場として魅力を感じ、柔軟な姿勢で活動を継続する意思があることを確認できた。
- 結果 2** 人との交流、感謝、仲間との信頼、自己成長などが、活動の原動力。多様な経験を持つ個性ある人材を、組織的な運営の中で活かしていくことが必要。
- 提言**
 - 関係者による課題や思いを共有する場をつくる。
 - 管理者はボランティア団体と共に育むスタンスを持つ。
 - 活動の理念や方針を再点検する。
 - ボランティア等市民参加を担当する職員を育成する。
 - さまざまなレベルに合わせた人材を育成する。
 - 伝承につながる交流プログラムを積極的に導入する。

▲図4 ボランティア活動活性化調査(インタビュー調査)結果まとめ



政策形成能力を磨くために 必要不可欠な実践的研修。 未来につながる政策の礎には 自ら考える力と地域との連携がある。

今後よりよい地域を築くためには
地方自治体がそれぞれの視点で
政策をつくりあげる能力が求められる。
所属組織の研修に着目することで
見えてきた、有益な活動とは。



みやけ ともひろ
三宅 智浩
地域マネジメント研究科15期生
香川県出身。香川大学経済学部経済学科卒業。さぬき市役所に入庁後、生涯学習教育、広報担当を経て香川県庁での実務研修を経験。現在は総務部政策課に所属。

「より良い地域」をつくる。
そのための自治体職員の使命とは。

— 今回のテーマを選択した経緯はどういったことでしょうか。

かつて、地方自治体の存在意義は、国という大きな組織の意向に沿って日本をつくっていく、そのために地域をつくっていく、ということにあったと思うんです。ところが社会状況や経済状況が変化した現在では、それぞれの地域がそれぞれの地域で考えを持った上で自分たちに一番合う地域をつくる、という流れへと変化しています。とはいえ、これまで国からの命によって運営してきた地方自治体では、ほとんどノウハウもない状態で、どうやって運営すればよいのか悩みを抱えているところも少なくありません。考え・ノウハウを構築するためには、政

策立案・政策研究能力が必要になってくる。それを伸ばすためには、どうすればいいのだろうか考えるうちに、私が勤務するさぬき市役所の研修が有益であることに気づいたんです。そこで政策研究能力を磨くことができる研修自体を研究し、その振り返りによって、新しいものを見出すことができればと思って取り組みました。

— 研究はどのように進めていきましたか。

定性的研究方法を用いて調査・分析を行いました。先に述べたようにさぬき市の研修を事例として取り上げたのですが、中でも政策研究という研修をどうして立ち上げようとしたのか、という部分に着目しました。そこで立ち上げに携わったキーマンふたりへのインタビュー調査を実施するとともに、その研修に参加した職員はどういう思いを持っているか、何を感じたの

か、どういう課題に気づいたのかを探るために研修に参加した12名にも追加でインタビュー調査を行い、実施者と参加者の両面から定性的に分析を行いました。

結果的には、実施者と参加者の双方から話を聞いたことで、研修を立ち上げたキーマンの思いが参加した職員に伝わっていることを実感できました。また、伝わっているだけでなく、参加した職員自身が研修で学んだことを実践しようとしていることも確認できました。ただ同時に、試みてはいるけれども、なかなかうまくいかないというジレンマや悩みを抱えていることも明らかになりました。インタビューを積み重ねることで、定量的なアンケートを取らなくても、探索的な調査分析、概念の抽出と整理によって政策研究活動の全体像をつかむことができたという手応えがあったのは、大きな収穫でした(図1)。

三宅氏のプロジェクト研究の概要

政策研究活動が自治体職員の政策形成能力に与える影響 — 香川県内自治体における事例考察 —

自治体職員それぞれが
能力を高めるための一助に。

— 研究を進める上で苦労した点は。

研究を進めていく上で、どれだけ層を積み重ねるか、データをつくりあげるかが重要でした。ただ、インタビューの人数を増やすということは作業量も増えていくわけで…。インタビューを文字起こしするだけで十万字というレベルになってしまいましたので、その中から言葉を見つけ出してキーワードを編み出していくという作業は、本当に大変でした。でも、心が折れそうになったときには、指導教員がすかさず「調査対象を絞ることで本当に自分が表現したい研究ができるのですか」と助言をくださるんですよ。その言葉に「なら、やってみようじゃないか」

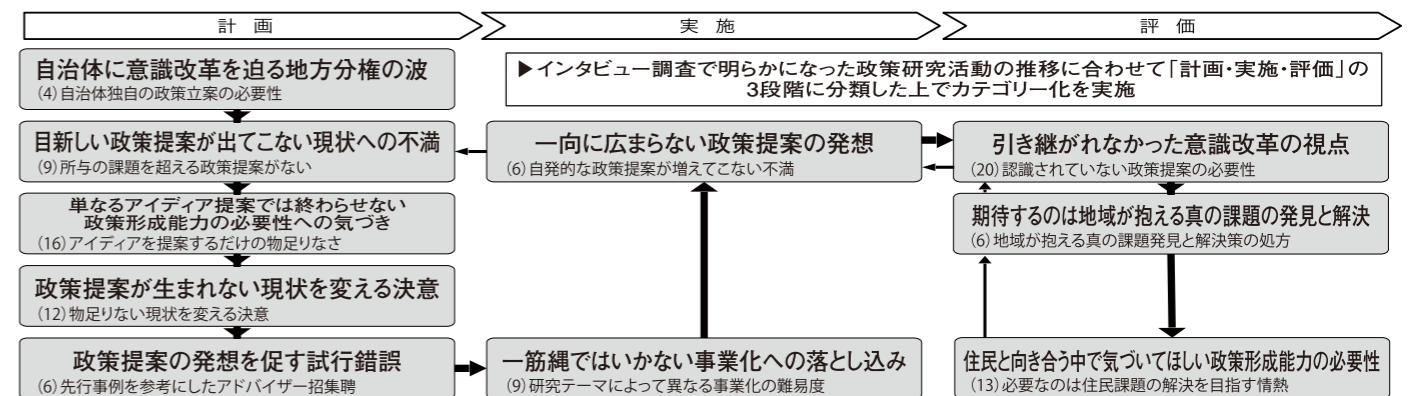
と逆に奮い立つ、なんてこともありました(笑)。膨大なデータだからと途中で諦めてしてしまうことなくやり遂げたからこそ、本当に自分が見つけ出したかった政策研究活動の全体像が見えてきたことを実感できましたから、その点は本当に感謝しています。

— 今後、その研究の成果を、どう活かしていきたいとお考えですか。

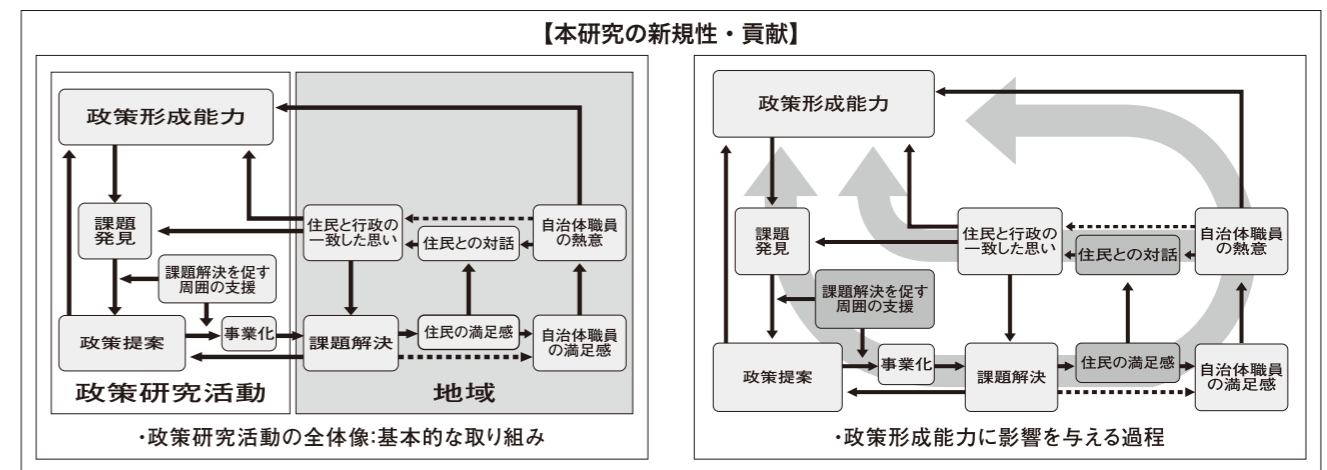
政策を立案することに端を発した行政職員・自治体職員の取り組みだったとしても、実は地域の人たちとの関係性がないと本当の意味での政策は形づくれないと感じるようになりました。たとえ政策自体はつくれたとしても上手く回っていきません。地域との関わり、地域の方々との連携こそが、政策立案の中で重要なポジションを占めることが分かったので、今後

の仕事に生かしていきたいです。

研究を通じて、政策研究活動には自治体職員が大切にすべきシーズが含まれていることに気付くことができましたので、まずは自分の自治体から政策研究活動の意義を広めていきたいと思っています。幸いなことに、私にはこの2年間の学びを職場に戻った後に報告する機会があるんです。なので、まずは、自分の得た知識をきちんと周りの職員に理解してもらいたいですね。研究の中で、暗黙知を形式知にすることが大切だと学びましたので、きちんと「見える化」することを今後の課題として取り組んでいきたいです。そしていつか、研究で得た成果を広めるような活動もできればと思っています(図2)。



▲図1 政策研究活動に関するカテゴリ関連図【担当職員A氏の事例(一部抜粋)】



【今後の課題・展望】
・香川県さぬき市の事例に基づく考察であり、他の地方自治体の事例との適合性は検証できていない
・「基本的枠組み」の信頼性を高める調査研究が必要である

▲図2 本研究の貢献・課題・展望



矯正歯科に携わって12年。 人生をポジティブにする 「歯科矯正」を広めたいという 強い思いこそが研究の原動力!

プロジェクト研究のきっかけとなったのは矯正歯科がなかなか広まらないことへの疑問と12年間の従事を知ることのできなかつた真実。2つの分析方法を用い、患者さんの気持ちに寄り添い、研究で確信した「歯科矯正の魅力」を発信していく。



やまじ かな
山地 加奈
地域マネジメント研究科15期生
香川県出身。香川県歯科技術専門学校(現香川県歯科医療専門学校)卒業。こうざと矯正歯科クリニック勤務。

身近なところで感じた疑問を 研究で解決するという。

— 今回のテーマを選択した理由を教えてください。

私は、香川県にある歯科技術歯科医療専門学校を卒業後、矯正治療専門の歯科医院に勤務し、矯正歯科医療に12年間携わっています。矯正歯科は、アメリカや中国では普及率が高いのですが、日本では歯科医療の中でもかなりマイナーな位置づけになっているのが現状です。保険がきかない自費診療ということも、良いものであっても、なかなか日本で浸透しない理由だと思います。もちろん近年、目立ちにくい矯正装置の普及や技術革新、歯科業界のPRによって、少しずつですが患者さんが増えてはいるのも事実ですが、実際に働いていると、まだまだ普及していないと実感することも多く、かねて

から「なぜなんだろう」と疑問に思っていました。

研究にあたって、当初は違うテーマを考えていたのですが、マネジメント戦略や組織行動論などを学んでいくうちに、自分にとって身近な、このテーマを研究するほうがいいのではないかと再確認する機会が数多くあり、今回のテーマに至りました。このプロジェクト研究という機会を利用して、矯正歯科が広く普及するために、どういった手法を用いるのがいいのか、それを模索し、矯正歯科を広めるための一助になればと思っています。

— どのように研究を進めましたか？

指導教員の先生の指導のもと、まずは定性的方法としてインタビューを行いました。その後、定量的方法で得た結果を2つの方法で分析しました。インタビューをお願いしたのは、歯科クリニックで治療の終わった患者さんです。

私自身が勤務するクリニックの患者さんです。みなさんの状況などは、問診票を通じてやり取りをして把握していたのですが、今回一対一で話をしてみて、矯正歯科を利用した理由がひとりずつ異なることを再確認しました。きっかけが十人十色であることもあって、一人ひとり聞かなければいけない言葉、投げかけなければいけない言葉が違いましたし、お話しする中で仕事に活かせるいろんな発見がありました。顕著なのは、年齢によって受診したきっかけが異なることでした。

次に、定性的方法のインタビューから得られた結果と、過去の先行研究の中から探してきた項目もプラスして、アンケート項目を設定しました。また今回は、矯正治療後の効用を知りたいと思ったことから、治療後の患者さんの気持ちの部分抽出できるようなアンケート項目を数多く入れました。アンケートは132名の方をお願いしたのですが、その中でもグループご

山地氏のプロジェクト研究の概要

地域における矯正歯科治療の普及・発展を目指した意識調査

とに分け「20歳から30歳」という自分の関心のある対象に絞ってさらに分析することに。分析ソフトウェアを使いながら、プロジェクトを進めていきました(表1)。

研究を通じて得た学びと経験を
これからの歯科矯正に役立てたい!

— 研究にあたって苦労した点を教えてください。

自分がやりたいと思ってはじめてテーマですし、強い思いもありました。にも関わらず、何を明らかにしたいのかをなかなか言葉にできず、テーマの方向性を模索し、決めるのに苦労しました。いざはじめてからも、きちんとしたエビデンスを示しつつ、期限内にどこまでできるのか、そういった不安を抱えながら進めていました。

インタビューやアンケートを行う中で、少しずつデータを積み重ねて、少しずつ結果として表れるようになって、徐々に安心できるようになりましたが最初は不安でした。ですが、どこに着目するかで悩んだときに、先生に指導をいただき、アドバイスしていただくことで、スムーズに進めることができました。さまざまな苦労はありましたが、常にやりがいを感じていたからこそ、やり遂げられたと思います(図1)。

— 研究成果を今後どう活かしたいとお考えですか。

矯正治療で得られる効果は、想像以上に大きいものであることが、この研究で分かりました。特に、治療中もみなさんが矯正治療を取っかきしいと思っていない、誇示したいとも思っている、矯正装置を付けていることを自慢に思っ

ているなど、ポジティブに捉えている方が多いことに驚きました。治療の終了後は、見た目にも自信が持てた、歯並びに対する意識が高まる、またワクワクするといった内側から湧いてくるという言葉をいただき、目に見えて喜んでくださっている様子や高揚感が得られることも実感しました。一方で、一人ひとり乗り越えることも違い、治療後の気持ちもさまざまであることも感じました(図2)。

今後は矯正歯科のことを、より多くの人に知ってもらい、矯正治療の価値を高め、治療してもらおうことが目標です。これらの研究結果をもとに、自身の所属する矯正歯科関係でも発表し、共有できればと思っています。また、行政や自治体の方にも、矯正治療の価値を知ってもらう機会をつくるなど、どんどん発信していきたいと思っています。

▼表1 重回帰分析による仮説3検証

① 従属変数に「装置が恥ずかしい」、独立変数に「きっかけ」と「決心」を設定した。

	非標準化係数		標準化係数	t値	有意確率
	β	標準誤差	ベータ		
(定数)	1.554	0.625		2.488	0.016
きっかけ	-0.297	0.217	-0.303	-1.369	1.77
決心	0.405	0.233	0.384	1.738	0.088

a. 従属変数 装置恥ずかしい

・「装置が恥ずかしい」に関しては「きっかけ」や「決心」は影響がなかった。

② 従属変数に「治療が恥ずかしい」、独立変数に「歯が気になる」と「親しい人」を設定した。

	非標準化係数		標準化係数	t値	有意確率
	β	標準誤差	ベータ		
(定数)	1.483	0.483		3.204	0.02
歯が気になる	-0.377	0.161	-0.505	-2.341	0.023**
親しい人	0.372	0.173	0.464	2.152	0.036**

a. 従属変数 治療恥ずかしい 備考: **はp<0.1, *はp<0.05, ***はp<0.01の意味

・「矯正治療が恥ずかしい」といった治療自体に関する影響においては、「歯が気になる」(0.023)や「親しい人」(0.036)はそれぞれ有意であった。

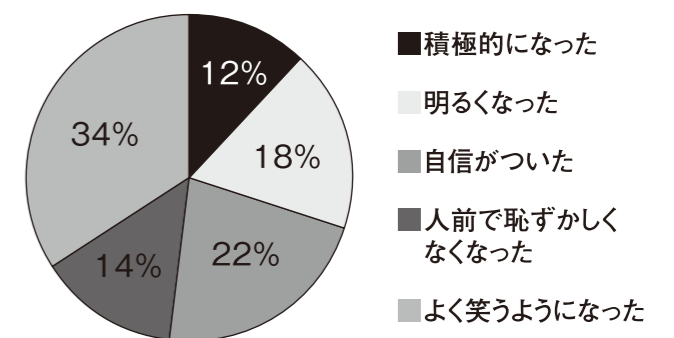
仮説1	矯正治療を受けた人は、歯並びが気になるなどの自己認識がある。
仮説2	矯正治療を受けた人は、適切な情報や親しい人などの影響を受けている。
仮説3	個人における矯正治療に対するネガティブな意識と折り合いをつけると苦痛が軽減される。
仮説4	綺麗な歯並びがもたらす効果は、自分自身の外見だけでなく、内的にもポジティブな効果をもたらす。

・仮説1・2・4は支持され、仮説3は支持されなかったが、**新たな事実発見**があった。

折り合い	事実発見
・ 審美性の高い装置の選択	・ かわいい、アクセサリ
・ 目立ちにくい	・ 矯正装置を誇示したい
・ コミュニケーションの取り方	・ 美意識
	・ 人生におけるモチベーション

▲図1 アンケートによる仮説検証

性格はどのように変化しましたか？



▲図2 矯正治療後の性格の変化について



金融機関と自治体との連携による「提案型制度融資」がテーマ。香川の経済活性化のために金融機関としてできる提言を。

ふとわいた制度融資への疑問こそが、研究のきっかけ。「提案型制度融資」を分析し香川県モデルへと変換することで金融機関の使命を果たす。



わたなべ まさき
渡部 維大
地域マネジメント研究科15期生
広島大学卒業。株式会社百十四銀行に入行。本店営業部に於て営業店(支店)業務に従事した後、本店総務部を経て、現在は融資部で融資企画を担当。

他県の制度融資に着目し香川県で活用できる形を模索

— 今回のテーマを選択した理由を教えてください。

地域マネジメント研究科に入学半年後の2018年10月に融資部融資企画部門に異動になりました。そこで制度融資を担当させていただくことになり、民間金融機関による事業性の融資(プロパー融資)以外に公的資金を使った制度融資があることを知りました。プロパー融資とは別に、あえて制度融資を取り扱う意味はあるのだろうか?と素朴な疑問を抱きました。もちろん金利が高い情勢であれば、低金利で貸し出しができるというメリットがあるのは理解できます。ですが今は、マイナス金利で民間の融資と金利水準が変わらない。そうであればプロパー融資だけで全ての資金ニーズを賄えるのではないのか?今の環境下であえて制度融資を扱うことに対してどんな意義があるのか深掘りしたいと考えるようになったのが、研究のきっかけです。

— どのように研究を進めていったのか、教えてください。

まずは先行研究の調査として、制度融資を含む公的金融の意義や課題に関する文献について調査を行いました。同時並行で、他の都道府県にどのような制度融資のメニューがあって、香川県にはない特徴的な事例があるのではないのかという調査をしました。その結果、今回の研究のキーワードになる「金融機関提案型制度融資」という制度が大阪府をはじめ8つの都道府県にあるということが分かりました。金融機関提案型制度融資は、民間金融機関が自らの強みや戦略などを活かして制度融資の商品を開発し自治体に提案するという点で、自治体主導の従来型制度融資とは異なる特徴をもつ制度融資です(図1)。この、いわば民間主導の金融機関提案型制度融資に従来型の制度融資やプロパー融資とは異なるメリットが見出せれば、それこそが現環境下における制度融資の存在意義と言っているのではないかと考え、金融機関提案型制度融資に研究の主眼を置くことに決めました。提案型制度融資は大阪が発祥

ということだったので、実際に大阪府の方にインタビュー調査を実施して、大阪の金融機関における提案型制度融資の特徴や課題について把握した上で、そこから深く掘り下げて考察を進めるといった形をとりました。その後、大阪府と香川県、ふたつの県の相違点を踏まえて、このようなスタイルを導入するのが望ましいのではないのかというひとつのモデルを考察して、最終的には香川県への提言を実施しました。

少ない情報の中で導き出した知見を香川県で実際に活かすために

— 研究にあたって苦労した点を教えてください。

公的金融に関する先行研究自体がそれほど多くなかったため、最初から苦労しました。経済学や経営学の先生方が、この分野を取り上げていないのは、得られる情報が少なくできないからやらないのではないのか、という不安が最初から最後まで付きまといました。

渡部氏のプロジェクト研究の概要

制度融資の現代的存在意義と地域金融機関との関わりについて — 金融機関提案型制度融資の、香川県への応用を通して —

金融機関提案型の制度融資は、大阪府が全国で初めて導入した先行事例で、他の都府県にもいろいろ波及はしているものの都会地における先行事例でした。そのため、人口規模や経済規模、民間金融機関の数など差がありすぎる香川県という地方に応用することが、果たしてできるのだろうかと思いました。そのままでは制度を導入することが困難だという課題を克服するためにはその違いを意識した上で考察する必要があり、香川県に適合させるということにも苦労しました(図2、図3)。

また、定量分析の手法を使って、制度融資を受けることによる企業パフォーマンス向上の観点から分析しようと試みましたが、開示されているデータが少なく、望んだような結果が得られませんでした。

— 研究成果を今後どう活かしたいとお考えですか。

香川県を含めた多くの地域においては、人口減少が加速していくとともに経済規模も縮小していくことが危惧されています。その中で民間金融機関は、地域経済活性化に対して重要な使命を課されています。しかし民間金融機関が単体でその使命を果たすのは容易ではありません。いろんな関係団体と連携していくことが重要だと思います。

この提案型の制度融資がすべてではありませんが、大阪府のインタビューから得られた情報が、大阪府のインタビューから得られた情報と比べてみると、自治体との連携はひとつあるべき姿ではないかと実感しました。

地方自治体においては、中小企業の声を吸い上げる機会は思いのほかありません。一方で、金融機関の担当者は、平日頃から中小企業と密に接しているため、ニーズを吸い上げて制度融資に反映させていくことができます。従来型の制度融資に比べると、中小企業が求めて

いるものに対して応えていくことが、非常にやりやすいというのがこの提案型制度融資の大きな特徴です。金融機関側にとっても、制度融資につなげることで中小企業のニーズに応えていくことができるという意味で、自分たちの戦略を反映させるツールになります。

提案する融資制度の立案過程を通して自治体と民間金融機関との間に顔が見える関係が構築でき、この関係が様々なシナジー効果を生むことで、政策実現を目論む自治体と収益向上を目論む金融機関、さらには地域の中小企業に多くの便益をもたらすことが、プロパー融資にはない提案型制度融資の大きなメリットであることを、本研究を通して学びました。

今後は、今回の研究で得られた知見を足掛かりにして、地方自治体との連携の在り方を模索し、金融機関に期待されるコンサルティング機能の発揮につなげたいです(図4)。



▲図1 先行事例

太字…従来型制度融資との相違点

	従来型制度融資	提案型制度融資
協会保証	あり(=保証料負担あり)	あり(=保証料負担あり)
審査方式	金融機関+信用保証協会の審査…時間がかかる	金融機関+信用保証協会の審査…時間がかかる
融資対象	信用リスク高い	信用リスク高い
市場の失敗(目的の妥当性)	情報の非対称性が中心	情報の非対称性が中心

大阪府とは前提条件が異なるため、正当化根拠となる市場の失敗の概念が従来型と提案型とで同じになる

情報の非対称性を正当化根拠とする条件の下で差別化を図れないか?

▲図3 香川県の考察

	従来型制度融資	提案型制度融資
協会保証	あり(=保証料負担あり)	なし(=保証料負担なし)
審査方式	金融機関+信用保証協会の審査…時間がかかる	金融機関の審査のみ…早い
融資対象	信用リスク高い	信用リスク低い
市場の失敗(目的の妥当性)	情報の非対称性が中心	外部性が中心

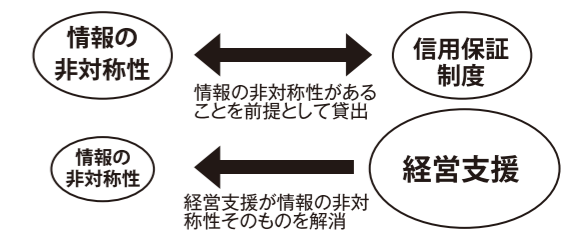
情報の非対称性…新規創業先など、貸し手に融資の可否に関する判断材料が乏しい場合、融資に慎重となり、必要な資金供給がされなくなる現象

外部性…自身の利潤最大化を目指す民間企業にあらゆる経済活動を委ねると、社会的便益の実現に限界が生まれる現象

▲図2 大阪府の考察

香川県に提言する金融機関提案型制度融資のイメージ

- メインターゲットは新規創業先
- 融資実行後における経営支援を融資メニューに組み込むことが提案の条件



ベンチャー企業の創業に必要なのは、実績があり信頼のおけるVCのような外部専門家からの支援を受けること

▲図4 研究結果



アクセシビリティの視点から公共交通の連携を見つめ直し業務に活かしていくことで利便性の高い社会を目指す。

日常の業務から見た公共交通の問題解決のため小松島市を事例としてアクセシビリティの地域差の観点から分析。

研究を通して得た知見はもちろんのこと分析するための方法や研究の経験を実際に社会基盤を築くために役立てるために。



わたなべ りょう
渡邊 怜
地域マネジメント研究科15期生
愛媛大学卒業。四国旅客鉄道株式会社（JR四国）に入社。運輸部にて車掌業務、運転業務等の現場業務や、輸送指令業務等に従事した後、現在は総合企画部にて中期経営計画や年度計画等の事業計画業務に従事。

公共交通に対する疑問を解決するための糸口

～今回のテーマを選択した理由を教えてください。

私は鉄道会社に勤めているので、入学時から交通関係をテーマにした研究に取り組みたいと考えていました。現在は企画部門で業務に携わっていますが、以前は運行部門に所属していました。その時、目の当たりにしたのは、鉄道をはじめとする四国の公共交通の現状。現実を目にするたびに疑問に感じることも多々ありました。例えば、時代の流れとともに駅前がさびれていくこと。街中では自家用車による交通渋滞が発生していること。自動車免許返納によって郊外で暮らす高齢者を中心とした買い物難民と呼ばれる方々が発生していることや、社会問題ともなっている高齢者の自動車事故のことなど、公共交通にまつわる問題は多々ありま

す。その問題点を踏まえて、地域の公共交通ネットワークの維持や向上のために仕組みづくりを考えることで、これからの社会の公共交通の在り方、可能性をもう一度考え直すきっかけになればとの思いで、今回のテーマを選定しました。

小松島市に着目したのは、新しい交通モードや交通施設を導入することなく、バスや鉄道ダイヤ、バスルートの見直しのみで再編が行われている地域の取り組みだからこそ、他地域へ応用できる可能性が高いと感じたのです(図1)。

～どのように研究を進めましたか？

事例研究として対象地域の交通事情を自分なりに徹底的に調べるといことからスタートしました。もちろん文献調査もしましたが、それだけでは分からない部分が多くあります。実際に、現地に足を運んで自分の目で観察したり、

ヒアリングで市の担当者から実際にお話を伺ったりしました。それにより、文献だけでは把握できなかった交通再編に至るまでの事情や当事者の思いを知ることができ、さらに理解も深まりました。

分析方法については、先行研究を参考にしつつ地マネの講義で習った統計分析などの手法を使用しました。公共交通の利用促進のためには、公共交通自体に対する認知の高さが利用促進につながる、ということが分かりましたので、今後の利用促進政策に起用できる内容になったのではないかと思います。小松島市という事例を用いて、空間的アクセシビリティや時間的アクセシビリティなどを定量的に算出することで、小松島市の中でも地域格差が大きいということが分かりましたし、その地域格差が再編を通して少し縮まったというような知見を得ることができました。

渡邊氏のプロジェクト研究の概要

地域公共交通における交通機関の連携に関する考察 ～徳島県小松島市の事例分析～

2年間で得た知識と経験を今後の業務に活かしていく

～研究にあたって苦労した点を教えてください。

非常に苦労したのは、検証方法から分析、考察に至るまで、自分自身ですべて決定して推し進めていかなければならないということです。もちろん担当の先生方からアドバイスはいただけるのですが、あたりまえかもしれませんが決定権は自分にあつて、きちんと研究としての結果が出るのか、期限に間に合うのか、といった不安を抱えながら、常に日々過ごしてきたような記憶があります。ただ、研究をすればするほど、自分の頭で考えながら進めていく面白さを感じるようにはなりましたので、苦労とはいえ

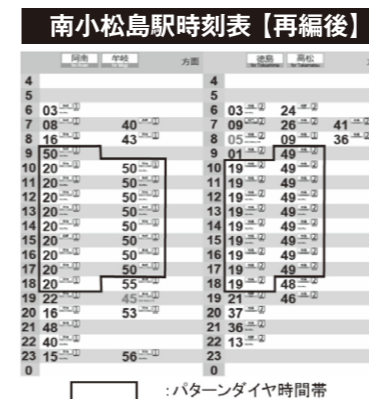
ないかもしれません。それから、私の場合、いろんな事情があつてスケジュール通りに研究を進めることが難しく、ただ、常に歩みを止めないようにとタイムスケジュールを管理することを念頭に置いて行動しました。

～研究成果を今後どう活かしたいとお考えですか。

ここで得た知見というのは、利用促進策にダイレクトに起用できるのではないかと考えています。さまざまな学びを業務や今後の施策の中で活かせると一番良いと思います。また、ゼミや講義で他企業の方々、優秀な方々と議論を交わしたり意見をいただいたりすることによって、多様な視点の大切さを改めて実感するようになりました。そう考えると地マネで学んだこと

で一番大きかったのは、少し視点を変えて物事を見ることができるようになったことです。

一方で、今後の課題もあると感じています。今回は、利便性評価に主眼を置いて研究しましたが、本来であれば費用便益分析も必要でしたし、財務的・経済的効率の観点からの評価も必要でした。これについては、利用者の精緻な交通データを入手し、より多角的な評価を行うことが可能ですので、今後も研究を続けていこうと考えています。また、アンケート結果による分析上は再編の認知と利用頻度の整合的な結果が得られましたが、説明変数では捉えきれない要因が存在することでバイアスが生じている可能性があります。そういった点にも着目し、研究内容を活かしていくのはもちろん、物の見方や分析の仕方、考え方、ゼミの中での経験を業務に活かしていきたいです(表1,表2)。



パターンダイヤの特徴

- 利用者にとって分かりやすい。
- 一度覚えると発車時刻を調べる必要がない。
- バス事業者等にとっても接続が取りやすい。

駅からの二次交通との連携を意図している。

▲図1 JR牟岐線パターンダイヤの事例

▼表1 分析結果

説明変数	Model 1		Model 2		Model 3	
	係数	N	係数	N	係数	N
バス再編認知ダミー	0.164*** (0.036)	137	0.162*** (0.043)	137	0.144*** (0.042)	137
JR再編認知ダミー	0.072* (0.039)	128	0.094* (0.053)	128	0.091* (0.052)	128

注：***は1%、*は10%で有意であることを示す。()内の数値は標準誤差を表す。

バス再編認知ダミーは各モデル共に1%有意かつプラスの符号
JR再編認知ダミーは各モデル共に10%有意かつプラスの符号
▶交通再編認知と利用頻度増加に整合性が見られる。

再編認知ダミーの係数の推定値はJRよりもバスの方が大きい。
▶JRよりもバスの方が再編認知の効果が大きいことが示唆された。

▼表2 バスおよびJRの再編が行われた前後(2017年度～2019年度)の期待所要時間の変化

到着地	出発地	JR駅		バス停									
		徳島	阿南	南小松島	日赤病院玄関前	赤石	あいさい広場	中田八幡社前	勝浦川橋	和田島	田浦	阿南共栄病院前	萱原
JR駅	徳島	-	-1.3	-1.6	-24.8	-4.7	9.7	-345.9	-6.7	1.1	-316.5	-8.1	-337.1
	阿南	3.5	-2.0*	2.9	-30.6*	-6.9*	8.3*	-83.5*	-4.7*	1.0*	-78.7*	-9.4*	-76.2*
南小松島	南小松島	-0.2	-1.8	-23.8	-27.1*	6.7*	1.2*	-83.6*	-3.7*	7.0*	-77.4*	0.8*	-74.2*
	日赤病院玄関前	-7.1	-11.1	-7.2	-23.8	-0.4	3.9	-244.0	-2.0	2.7	-51.2	-2.6	-71.7
市街地	赤石	-6.3	-9.5	-18.3	-55.7*	-1.4*	4.5*	-90.8*	-1.9*	4.1*	-54.0*	-5.8*	-49.7*
	あいさい広場	-11.7*	-17.3*	-31.5*	-17.1*	4.9	-0.1	-4.0	3.3	1.5	1.2	0.9	
	中田八幡社前	-7.9*	-10.9*	-35.7*	-34.5*	5.4*	-0.5*	-3.8*	4.9*	3.1*	2.5*	1.2*	
	勝浦川橋	-6.3	-9.5	-18.3	4.5	2.9	5.6	-3.0	3.7	0.1	-1.6	-7.1	
バス停	和田島	9.1	-1.2	-2.1	1.9	-1.5	1.9	-1.4	3.6*	0.6*	3.6	5.5	-13.0
	田浦	6.4*	-0.8*	-1.9*	1.7*	1.9	-1.4*	0.0*	2.3*	4.0*	-8.5*	4.7*	
	阿南共栄病院前	-16.2	-17.9	-10.7	0.7	4.0	2.1	7.8	6.9	4.8	1.7	6.0	
	萱原	-21.8*	-23.7*	-32.6*	4.3*	12.5*	2.0*	6.4*	9.9*	9.8*	3.4*	7.7*	
郊外	和田島	-0.8	-1.5	4.6	17.6	5.9	6.9	1.6	-2.7	19.1	14.4	-21.7	
	田浦	-0.6*	-1.2*	5.3*	21.1*	6.3*	7.0*	1.6*	-1.8*	17.3*	12.8*	-11.8*	
	阿南共栄病院前	5.3	-1.3	2.3	9.0	3.1	-45.0	3.5	30.6	-1.5	-22.1	-0.5	
	萱原	5.1*	-1.2*	3.1*	11.5*	4.4*	-24.6*	4.1*	17.9*	-1.3*	-15.6*	-0.3*	
新規に乗継移動が可能となった		-20.0*	-0.5	-2.6	-0.9*	-5.9*	-1.6*	-1.8*	-2.8*	-15.8*	-15.1*	-9.4*	
萱原		-512.3	-518.4	-391.9	-41.7	0.3	29.1	6.0	-49.0	-49.2	-12.5	-4.6	
		-81.6%	-81.3%	-82.1%	-30.9%	0.3%	18.7%	6.5%	-23.4%	-30.4%	-9.7%	-3.6%	

上段:増減(分)
下段:増減率

2019

2019年度 プロジェクト研究の 概要〈01-18〉



香川県の冷凍食品産業の集積効果に関する考察

episode 01

浅野 哲臣

本研究は、全国一の集積をみせる本県の冷凍食品産業の現状と課題を明らかにし、産業の活性化に資する産業集積の効果を発揮するための、官と民の役割を提言することを目的とした。分析手法としては、県内企業等7箇所に対して、マイケル・E・ポーターが提唱した『バリューチェーン「ポーターの価値連鎖」』の概念に基づき、主活動と支援活動に加え、地域特有の視点として「産業集積」、「ハブ企業の存在」、「行政」の項目を加えて構成した半構造化インタビュー調査を実施するとともに、その結果を踏まえたうえで、地域全体の傾向を把握するため、県内の冷凍食品関連産業に対してアンケート調査を実施した(回答数26件、回収率50%)。

分析結果から、官と民のそれぞれの視点に立ち、①中小零細企業への総合的な支援、②プロフェッショナル人材と専門知識を有する外国人の活用、③品質管理体制の強化に向けた行政支援の活用、④物流拠点整備に向けた企業間連携と支援策の拡充、⑤地域業界団体の設置・運営の5つの提言を行った。

公園への愛着醸成並びに市民参加活動の活性化に寄与する管理運営についての考察

episode 02

藤田 真由美

地域の人々に公園を十分に活用してもらうためには、地域住民に親しまれ愛着を持ってもらえる公園づくりが重要になると考え、本研究では、①公園への愛着意識の醸成と市民参加活動との関係を把握し、②公園で市民活動が定着し継続するための方策を検討した。前者については、仮説モデルに基づくアンケート調査を実施し、後者については公園でボランティア活動を行う団体へのインタビュー調査を行った。

その結果、アンケート調査からは、公園愛着意識の構成モデルの適応とそれに繋がるボランティア活動参加意向が確認でき、愛着形成に関わる公園の諸要素を抽出した。インタビュー調査からは、生きがいをもって活動する多様な人材を活かす運営への提言等を行った。

これらの分析から、愛着意識を醸成する管理運営は、公園利用者及び市民活動者ともに有益であり公園の活性化に繋がり、公園愛着度は公園運営を評価する新たな指標となりうると考える。

政策研究活動が自治体職員の政策形成能力に与える影響

—香川県内自治体における事例考察—

episode 03

三宅 智浩

人口減少社会が到来した現在、地方自治体では「自治体職員の政策形成能力(地域が抱える問題の本質を見抜き、その解決手段を提案する能力)」に注目が集まっているが、その能力向上につながる体験や経験を共有できる場を提供しているところは極めて少ない。

本研究では、香川県さぬき市が実施している政策研究活動を事例に取り上げ、活動を創設した担当職員2名、そして過去6回実施された活動で中心的役割を果たした参加職員12名へのインタビュー調査を通じて、自治体職員に与える影響を定量的に分析した。

調査分析の結果、これまで学術的視点が向けられてこなかった地方自治体の政策研究活動の分野において、政策研究活動の全体像を示す基本的枠組みを明らかにした。さらに、政策研究活動を通じて自治体職員の政策形成能力が向上している様子を確認するとともに、自治体職員の政策形成能力に影響を与える主要因として、「課題解決を促す周囲の支援」、「住民の満足感」、「住民との対話」の3つがあることを明らかにした。

地域における矯正歯科治療の普及・発展を目指した意識調査

episode 04

山地 加奈

矯正歯科治療(以下、矯正治療)は、効果として審美的な外的改善及び心理的障害の解消があるが、日本では普及していないのが現状である。

本研究では、矯正治療の抵抗感の原因を明らかにするとともに、治療後の効用感を具体的に解析し、矯正治療を浸透させるための改善策や提言を得ることを目的とする。採用した方法は、前半では、定性的方法を採用して、その結果を分析することで仮説を抽出し、さらに、アンケートを用いて定量的な統計分析を行う事を試みた。

分析結果から、4つの仮説を導き、検証したところ、3つの仮説は支持されたが、1つの仮説は支持されなかった。しかし、新たな事実発見があった。歯並びの変化は、見た目のみならず、内側の変化にもポジティブな影響を与えているなど複数の次元で効用感を得ていることがわかった。

歯科矯正治療を促すのであれば、身近な人の後押しが有効である。適切な情報や事前の説明を十分にを行い本人が納得して治療を行うと決心することが重要である。

制度融資の現代的存在意義と地域金融機関との関わりについて

—金融機関提案型制度融資の、香川県への応用を通して—

episode 05

渡部 維大

本研究では低金利環境が続く現代において、地方公共団体による中小企業向け融資施策である制度融資にはどのような存在意義があるのか、また、制度融資との関係で地方公共団体と地域金融機関とはどのように連携することが望ましいのかを模索した。

まず、制度融資に関する事例調査を実施した。その結果、2011年度に大阪府が全国で初めて導入した「金融機関提案型制度融資」という先進事例があることが分かった。そこで、大阪府の制度融資担当者にインタビュー調査を実施し、導入の経緯や導入がもたらしたメリットをヒアリングした。その結果を公的部門の市場の介入に関する経済学概念である「市場の失敗」を基に考察した。そのうえで、借り手である中小企業経営者の意見なども踏まえながら、地元香川県での応用に向け、大阪府と香川県との背景の違いを意識しつつ分析した。最終的に香川県に対し、香川における金融機関提案型制度融資の応用に関する提言を行った。

地域公共交通における交通機関の連携に関する考察

—徳島県小松島市の事例分析—

episode 06

渡邊 伶

人口減少や車社会の進展に伴い、地域公共交通の利用者は減少傾向にある。一方、地域の活力を維持・向上するため、公共交通の再編に対する社会的要請は増大している。多くの地方自治体の財政状況を鑑みると、交通再編には大きな投資を伴わず、既存の交通資源を利活用する観点から重要である。本研究では既存資源の見直しのみで交通再編が実施された徳島県小松島市の事例を取り上げ、再編に至った経緯を整理した他、2つの評価手法を用いて再編による利便性の変化を定量的に評価・分析することで、他地域への応用可能性を探った。

さらに、交通再編による利用促進効果を高める要素として、地域住民の交通再編に対する認知度に着目し、小松島市民に対して実施したアンケート調査結果を用いて再編認知と利用増加の関係性を分析した。

その結果、当該事例に他地域への応用可能性が見られた他、再編認知度と利用頻度増加の関係に整合性が見られた。



地域高齢者とインバウンドを繋げ、生きがいと雇用を創るビジネスモデルの可能性

episode 07

阿部 有香

本研究は「地域の体験や魅力を効果的に外国語で伝えられる人材が不足している」という、地方インバウンドの課題に取り組むビジネスモデルの構築を研究材料とする事で、地域高齢者が新しい学びや仕事、社会的活動等へ挑戦をしていく上での心理的なハードルを検証し、潜在的に持つ挑戦意欲やニーズを引き出す一助となる提言を行うことを目的とした。

分析手法としては、英語力で2種類に分類したターゲット、①プロフェッショナル層、②一般層(地域アクティブシニア層)に対し、それぞれ定量分析を実施した。3000名以上の地域アクティブシニア層に対して「接近性診断性のフレームワーク」に基づき3パターンのアンケート調査をした結果、診断性強調型広告メッセージの訴求効果や、英語力や海外旅行経験と新しい学びや活動に対する積極的な姿勢における関連性等、新たな知見を得ることができた。

高松市における訪日観光客の夜の余暇行動
—滞在満足度向上の情報探索プロセスの考察—

episode 8

井本 圭祐

香川県高松市において、夜の観光のイメージを持っていない外国人観光客が行っている夜の観光に関する情報探索プロセスを明らかにし、情報提供方法やタイミングに関する提言を行った。本研究の着眼点は、観光行動を主目的行動と余暇行動の二つに分けて検討した点である。主目的行動は事前の準備や情報収集が十分であるものを指し、余暇行動はそれらが不十分であるものを指す。高松市の夜の観光は後者に属する。既に多くの機関がアンケートを用いて訪日外国人に対する調査を行っているが、余暇行動は情報収集が不十分であることから実情が明らかになりにくい。そこで本研究では外国人と一緒に夜の街を周り、そこで行われた会話を基に分析を行った。

分析結果から現状、事前の夜の情報収集が行われていないことや、情報収集経路、夜の情報探索開始のタイミングなどが明らかになった。そこから香川県が行っている情報発信の改善点や外国人が高松市で満足度の高いスポットに辿り着くまでのプロセスの提言を行った。

飲食サービス業における女性従業員の
職場定着向上を促す要因の考察

episode 11

熊野 緑

働き方改革によって女性の就業人口は増加しているが、入・離職率が高い飲食サービス業では依然人手不足である。本研究では、男性上司のもと、多くの女性従業員が就労している飲食サービス業において、女性従業員の職場定着に対する上司支援の効果について調査・分析を行った。

その結果、雇用形態別に影響する支援の違いが明らかになった。「学生アルバイト」には業務支援が、「フリーター・正社員」には内省支援が重要であり、雇用形態に関わらず体力面や生活面など個人の状況を配慮し、多様な働き方を受け入れて業務を配分する「配慮」が重要であることが分かった。これらは飲食サービス業の特徴と言える。また、継続意思を高めるために「やりがいや楽しい気持ち」の醸成は「フリーター・正社員」には必須であった。女性従業員の職場定着向上には、上司の経験に任せた支援だけでなく、上司と人事部が連携した支援の仕組みを構築し、上司の支援行動を開発することが必要である。

産業構造の変化と地域雇用への影響
製造業スキルのミスマッチ

episode 12

小西 浩幸

生産コストの低減を目的に製造業の海外移転が進んでいる。製造業スキルを持った労働者が他の産業へ労働移動すると雇用のミスマッチが発生し労働移動が円滑に行われず失業が生じ、また産業構造の変化による雇用の影響については都道府県ごとに差異があるのではないだろうか。

本研究では製造業の衰退さらにはサービス業の成長による産業構造の変化・雇用の変化により前職でのスキルを生かせずスキルミスマッチが起こることの検証を最終目的とし、産業構造の変化の速さと失業率、有効求人倍率の関係の調査を行った。また職業別の有効求職者数割合と有効求人者数割合を使用した労働力需給のミスマッチ分析手法を使い製造業スキルのミスマッチが生じることを調査した。

結果として産業構造の変化が速い都道府県は、変化の遅い都道府県と比較すれば雇用のミスマッチがおりやすいことが確認できたが、雇用のミスマッチは景気動向などの要因に左右されることも確認できた。

地域包括ケアシステム構築に向けた、作業療法士のマネジメント意識について
—インタビュー調査及びアンケート調査からみえた現状と課題—

episode 9

桂 雅俊

日本は世界に類を見ない少子高齢化時代を迎え、住み慣れた地域で人生の最後まで住み続けることができる、「地域包括ケアシステム」の構築が急務となっている。そのためにリハビリテーション専門職の1つである作業療法士(以下OT)には、病院等での個別的な治療技術の向上のみではなく、多職種と連携し退院後の地域における生活をどのようにマネジメントしていけるかという視点が大切になると考え、その現状と課題を明らかにすることを目的に本研究を実施した。

研究方法としては、まず行政に勤務するOTへのインタビュー調査に伴う仮説生成と、その後民間の病院等で勤務するOTへのアンケート調査を通じた仮説検証を行った。結果の特徴として、「生活者の課題からの地域課題導出」という思考の重要性が示された。今後は、対象者における様々な問題を単に個別の課題のみとして扱うのではなく、それを地域全体の課題として捉えることが非常に重要であると感じた。

『総合型地域スポーツクラブ』が地域に
与える影響についての考察

episode 10

工藤 和樹

スポーツは地域の人と人、人と社会をつなぎ、地域づくりに貢献する媒介機能を有しているにもかかわらず、地域スポーツの底辺を支える『総合型地域スポーツクラブ』(以下「総合型SC」という。)は、認知度の低さやクラブ内部の機能不全から、その数は飽和状態となり、質的变化を求められている。

本研究では、総合型SCにおいて他のスポーツ団体や行政といった外部環境、クラブ内部のスタッフや指導者の中間に位置するコーディネーター役の人物に注目し、香川県内の4つのクラブの運営を支えるキーパーソンに半構造化インタビューを実施し、定性的分析を行った。

その結果、キーパーソンが地域の関わりやリーダーシップを起点とした人的資源のポジション、土台となる地域のバックアップ力の観点から整理したモデル化に至り、クラブの活動エリアのほか行政や地域コミュニティとの距離感が示唆された。総合型SCの存在は地域の結束力を高めるものであり、円滑な運営にはキーパーソンが必要である。

製造業のヒューマンエラーに関する研究
—高信頼性組織への適用と有効なマネジメントについて—

episode 13

佐々木 克至

失敗を繰り返す組織もあれば、高い信頼性を持つ組織(高信頼性組織)もある。ヒューマンエラーに悩む製造業の組織に対して高信頼性組織を手本とし、エラーを抑える有効なマネジメントを探った。研究対象として船のエンジンメーカーの製造に関わる5つの部門の195名を対象に、高信頼性組織の特性に関するアンケートを実施した。

その結果、深刻な事態に陥る前の些細な失敗報告が評価されていない事が判明した。また高信頼性組織の特性は業務の特性を考慮した上で、妥当性の検討が必要である事、及び高信頼性組織の特性が十分必要な部門とそうでない部門がある事が分かった。

さらに「失敗から学ぶ」をテーマとして対象部門の管理者他7名にインタビューを実施した。その結果、失敗から組織として学び得る為には「ジョブローテーション」が有効である事が挙げられた。よってA社には失敗を評価する文化の醸成とジョブローテーションをマネジメントとして提言する。

地域協働プロセスにおける社会起業家の創出と資源動員の仕組み
—神山町フードハブ・プロジェクトの事例研究—

episode 14

多田 泰之

徳島県神山町の地域協働プロジェクト「フードハブ・プロジェクト」の実現に至るプロセスを調査し、定性的研究手法により社会起業家を生み出す地域の仕組みや資源動員の方法を明らかにした。

町役場、NPO、民間企業関係者や移住者等の多様な人材が集まる「地域学習の場(ワークショップ等)」が存在し、町づくりのキーパーソンで構成された中間支援組織のチェンジ・エージェント機能の発揮により、場に集まる社会起業家の動機が醸成されプロジェクトが具体化したことが示された。

また、社会起業家はチームを組み、それぞれの地域内外とのネットワークや信頼関係を活かし、利害調整や説得等の働きかけを通して、関係者との協働関係を構築した。その際には、幅広い関係者の協働する理由を丁寧に読み解き、プロジェクトの目的や活動に反映している。テーマや参加者を変えた「地域学習の場」の定期的な開催により、継続的に地域課題の解決に取り組む仕組みが出来つつある。



プロジェクト研究テーマ一覧(過去3年間)

2016年度 プロジェクト研究

- ◆中山間地域における高齢者共同住宅の可能性
～条件不利地域の生活を維持する観点から～
- ◆香川県におけるひとり親家庭支援の方向性と体制構築
- ◆高松市に対するシビックプライドの醸成に関する研究
- ◆香川県「福祉でまちづくり」の今後の展開に関する考察
～複合的な福祉ニーズに対する相談支援体制の充実に向けて～
- ◆LED光源を用いた光音響イメージング技術の事業性評価
- ◆「地域住民の作成した動画」と「SNS」を活用した地域観光情報の有効な発信方法について
- ◆香川県において医師不足・医師偏在が存在する状況下で地域内調整により地域医療を確保することは可能か
- ◆研究開発者の人材マネジメント～技術コミュニケーションの視点から～
- ◆MBA学生の志向性とアウトプットに関する実証研究
～経営系専門職大学院学生・修士生の意識調査による探索的研究～
- ◆小豆島素麺製造業の海外事業展開の可能性について
- ◆地域包括ケアシステムの受け皿の考察～鍼灸、マッサージ等施術所の活用について～
- ◆中小企業でのメンター制度による人材育成促進の可能性
～若年者に対する指導者のメンタリング行動の観点から～
- ◆専門商社の中国進出の役割と課題～FA業界の専門商社の事例研究～
- ◆ネパールにおける日本人観光客の誘致戦略
～ウェブメディア及びコンテンツ戦略を中心に～
- ◆製造業と普通科高校をつなぐインターシップの可能性
- ◆外国人留学生の就職活動を活性化させる人材交流の可能性
～香川県をモデルケースとして～
- ◆「森のようちえん」の社会化と香川県における実践について

- ◆将棋を通じた地域住民の交流促進に関する研究
- ◆介護老人保健施設における地域づくりの在り方
～要介護高齢者と小学生のふれあいを通して～
- ◆地方都市における中国人観光客向けのプロモーション戦略
～高松中央商店街およびドラッグストアの事例を中心に～
- ◆連結経営たる企業集団の株主価値創造について
～EVA(経済的付加価値)の視点に基づく実証分析～
- ◆サンゴ保全への参加形態の相違が参加者の行動意向とステークホルダーとの関係構築に与える影響について
- ◆事業継承における海外戦略の位置付けについて
～小豆島の小さなそうめん屋をケースとして～
- ◆妊婦健診の課題とICTを活用した遠隔妊婦健診の可能性
- ◆介護付き有料老人ホームに対する効果的な広告プロモーションの提唱
～香川県における介護付き有料老人ホームA社の事例を中心に～
- ◆リノベーションまちづくりの継続要因と丸亀市への提言
- ◆地域住民が主体となった子育て環境づくりについて～高松市の放課後子ども教室に着目して～
- ◆中間組織「神山つなぐ公社」による官民連携:地域活性化へのナラティブ・アプローチを通して
- ◆中小製造業における技能伝承に関する課題と対応策の提案
- ◆着物文化と地域社会の関連性研究～着物が周辺住民の近隣環境評価に及ぼす影響～
- ◆レジャ・エミリア・アプローチが保育者・児童に与える影響
～社会的・教育的アプローチからの検討～
- ◆放置駐輪者の常習性に着目した放置駐輪抑制施策の検討
- ◆地域維持型契約方式の導入に向けて～高松市道路維持事業への活用～
- ◆香川県の製造業における女性活躍推進のあり方について
～「両立支援策の効果」、「男性社員の配慮の影響」に関する考察～

2017年度 プロジェクト研究

- ◆観光客の回遊性向上に向けたレンタサイクルの活用
—中讃モデル地域におけるモニターツアーを中心に—
- ◆地方の中小企業における新卒採用に向けたプロモーション戦略
—SNSを活用したメディア戦略を中心に—
- ◆地方都市における医療国際化の課題についての研究
- ◆社会的協働における協働マネージャーの特性
—NPO四国夢中人による手島(香川県丸亀市)での取り組みから—
- ◆市民マラソン大会における成功要因の解明と地域資源の活用による魅力度アップに関する研究
- ◆地域限定型社員の人材育成
—「転勤制度」の視点から—
- ◆地域におけるゲストハウスの付加価値向上と地域活性化
- ◆オンライン英会話事業に関する実践研究
—開ギフトグッズの事例をもとに—
- ◆ワインツーリズムによるさぬき市大串半島活性化について
- ◆若手行政職員の早期離職・休職への対策
—A市・B市のアンケート結果によるメンター制度の導入—
- ◆営業部門の人材マネジメントについて
—ソーティング戦略の効果測定—

- ◆日本のアパレル企業の中国市場への進出戦略
—「Small Brand」ビジネスモデルの可能性—
- ◆シティブロモーションにおける防犯まちづくりの可能性
—吉野川市の「子育て支援に関するシティブロモーション」の事例を中心に—
- ◆地域活動の活性化が地域社会に与える影響
—高松市木太町の秋祭りを事例として—
- ◆産学官連携を促進する仲介機能に関する分析
～徳島大学の事例へのグラウンデッド・セオリー・アプローチ～
- ◆自社ウェブサイトへの任意開示資料掲載が株主資本コストに及ぼす影響
- ◆水族館を核としたまちづくりに関する研究
—(仮称)四国水族館でのケース—
- ◆メインバーカードを利用したコンビニ交付事業の費用便益分析と効果的な政策の提案
- ◆高松市(弦打地区)における地域住民主体の「参画と協働のまちづくり」
—停滞している地域住民自治組織の内発的自己変革の要素とプロセス—
- ◆女性医師の就労継続要因解明と支援施策の提案
- ◆転勤制度の人材育成効果についての考察
- ◆企業におけるシニア世代のモチベーション施策
～個人と組織の視点からその有効性を考える～
- ◆四国地域でロケツーリズムを行い地域活性化へ繋げるための研究
～「ロケを誘致する側」と「ロケを行う側」とのコーディネーション～

2018年度 プロジェクト研究

- ◆ナショナルブランドと地域との連携によるマーケティング戦略の効果
—原産地効果を用いたブランド戦略より垣間見える地域への課題—
- ◆無形資産が企業価値に与える影響について
—上場企業を対象とした定量分析と中小企業への適用検討のための定性的調査—
- ◆地域イノベーションエコシステム推進主体としての自治体の役割
—フィンランド・エスポー市と高松市の事例から—
- ◆市民の協働意識向上の規定要因および自治体が果たす役割に関する考察
—北海道恵庭市の問題提起型広報に関する分析より—
- ◆情報システム構築プロジェクトを成功に導く要因の研究
- ◆「さぬき動物愛護センター」を中心にボランティアと行政の協働について
—一頭でもその命を救う為—
- ◆中小企業におけるコミュニケーションツール導入と組織への効果
- ◆ジェネリック医薬品の選択要因に関する研究
- ◆私費留学生の就職活動と大学の就職支援に関する研究
- ◆希少農産物のマーケティング戦略の構築
—鳥取県米子市こぼやし農園栽培「21世紀梨」を事例に—
- ◆香川県の製造業における労働力確保の在り方について
—外国人労働者の活用と機械による自動化・省人化を通じた生産性の向上に関する考察—
- ◆香川県立中央病院における看護職員の職務継続対策への提言
—少子高齢化社会における3次救急病院の課題—
- ◆古民家の活用と地域のがん支援相談所づくり
—旧本病院で朝カフェを—
- ◆地方市場における一般住宅会社の効果的な広告プロモーション戦略モデルの提唱
—香川県における住宅会社N社の事例より—

- ◆環境浄化微生物の活用による持続可能な地方創生のためのブランディング
—広告的ではなく、狭义的アプローチだからできる地域のブランド価値創造—
- ◆非営利組織の資金調達についての一考察
—社会的支援収入の獲得における事例分析—
- ◆四国遍路の世界遺産登録推進活動についての考察
—地域文化の保存・継承に関する意識調査と実態調査を踏まえて—
- ◆観光地経営における必要要件の抽出と地域金融機関の役割
- ◆グループ会社A社における30代事務系社員の「組織を背負う意識」に関する考察
—中期経営計画の有効性を通して—
- ◆S医療専門学校学生のキャリアに対する意識の調査
- ◆福祉用具市場に「専門性」をインストールする企業の役割
- ◆臨床工学技士における上級者向け教育についての提言
—マネジメント実態調査から—
- ◆次世代環境規制への船用ディーゼルエンジンの多様な技術対策に関する検討
- ◆地域を題材とした子供へのMBA教育は成立するか
—中心市街地でのイベント「丸亀キッズMBAの企画・実施を通じて—
- ◆アルバイトとインターシップが大学生の就職活動自己効力感及び職業観形成に与える影響
- ◆外国人と小学生の交流イベントについての考察
—三豊市のゲストハウスを事例に—
- ◆サービスステーションY社の顧客満足経営に関する一考察
—SSの顧客満足経営はどのようなものか—
- ◆電力会社のトラブル・不祥事の際のプレスリリースが企業価値に与える影響について

特集・座談会

コロナ時代を生き抜く ビジネスのあり方と地域貢献

～先の見えない状況を突破する、MBAで得たチカラ～



座談会参加者プロフィール

司会：原 真志 はら しんじ 香川大学大学院 地域マネジメント研究科 研究科長



地域マネジメント研究科10期生
やまね酒造株式会社
代表取締役社長

若林 福成
わかばやし ふくなり



令和元年12月、埼玉県飯能市にやまね酒造株式会社を設立。自然そして生物と共生し持続的な自然生態系を実現すること、そして「生かされている」との考え方で積極的にチャレンジし続ける企業を目指しています。



地域マネジメント研究科14期生
株式会社ARTEE
代表取締役

大西 徹
おおにし とおる



「アーティストの可能性を広げる架け橋」になることを目的に創業し、現在の会員数は1万人を突破。自社サイトでデザインコンテストなどを行い人気の高いものを商品化することでアーティストを支援する事業を行う。



地域マネジメント研究科15期生
株式会社穴吹トラベル
代表取締役社長

阿部 有香
あべ ゆか



香川から徳島・淡路島・岡山をフィールドに事業を展開し、もうすぐ30年。旅行という商品を通じて、お客様に素晴らしい「想い」をつくっていただくことを最大の目的に、地域と皆様とともに歩んでいます。

事業に取り組むうえで 心掛けていること

原: 新型コロナウイルスの影響が続く現在、このコロナ時代を生き抜いていくビジネスの在り方について探っていきたくと思います。最初にご自身の仕事について、どのような思いを持って取り組まれているかといった理念をご紹介ください。

若林: 私は、埼玉県飯能市で「やまね酒造株式会社」を2019年12月3日に設立しました。来々、酒蔵を建設し、来年もしくは再来年までに日本酒を製造する計画です。

やまね酒造では「自然と生物多様性を守る環境保全の企業として、その役割を果たしていく」ことを大事にしています。見えない価値に焦点を当て、モノとして形を表現するのが私たちの使命です。

当社が本社をおく飯能市は、哺乳類動物だけで約30種類生息しているのですが、そのうちの一種、日本固有種の「ニホンヤマネ」が、やまね酒造の名前の由来となります。ニホンヤマネをはじめ、ニホンモモンガ・ニホンリスなど生物多様

性、自然環境を活かしながら飯能市でしか表現できないビジネスをしていきたいと思っています。

大西: 私は、地域マネジメント研究科に入学後、山陽新聞社と中国銀行が主催されたビジネスコンテストで大賞をいただいたのを機に、アーティストのプラットフォームとなる「株式会社ARTEE」を創業しました。まだ創業1年半ですが、コロナに直面し一生懸命頑張って一歩ずつ進んでいるところです。

ARTEEは、アーティストの中でも絵を描かれる方やイラストレーターを対象にしたサービスです。このサービスは、自社サイトでデザインコンテストなどを行い人気の高いものを商品化し、お客様に販売することで利益をアーティストに還元するといった仕組みです。また最近では、百貨店と連携して実店舗のデジタルサイネージを活用したシステムを制作しました。これが高評価だったので、今後はこのシステムを横展開していきたいと考えています。

阿部: 「株式会社穴吹トラベル」は、もともと法人向けに社員旅行などの商品を

ご提案する旅行会社だったのですが、私が26歳の時に穴吹ツアーという一般のお客様向けのサービスを立ち上げました。そういった経緯もあり3年前から経営全般を任されることになりました。当社は今年で創業30周年を迎える中小規模の旅行会社です。そのため大手会社との差別化を図るべく、ツアー企画造成の際は全国を回って下見をし、直接ホテルやレストランと交渉するなど、現場でしっかりレベルの高い商品を作り続けています。

私自身は高松出身なのですが、長年、四国外に出る旅行プランばかり考えていたため、以前はこの町の良さにまだまだ気づいていませんでした。インバウンド向けに商品をつくるようになって、地元を見る目、四国を見る目が随分変わったと思います。四国瀬戸内に特化したランドオペレーターとして、早期から欧米の富裕層をメインターゲットに活動してきました。世界各国の素晴らしい場所を知り尽くしているお客様に「日本の中でも特に四国が良かった」と言って頂きたい思いで、四国の魅力を世界中に発信し続けています。

コロナ時代を生き抜くビジネスのあり方と地域貢献

～先の見えない状況を突破する、MBAで得たチカラ～

新型コロナウイルスの影響とそれによる気づき

原：新型コロナウイルスの影響がそれぞれあると思いますが、どう立ち向かっていますか？工夫されていることを教えてください。



阿部：旅行業界は、コロナの影響を一番受けている業種です。当社は売り上げ収益の約7割が個人向け国内ツアーをベースにしています。中四国の中でも動かしているバスの台数や顧客数は大きく、まさに甚大なる影響を受けています。

2月までは毎月何百台も動いていたバスツアーを、感染拡大防止のため3月からの4か月間、全てストップしました。その上で4月、これまであまり関わりのなかった他部署のメンバー同士を3人1組のチームにし「今までやってきたことをどう変えていくか」、また「コロナとずっとつきあっていく時代に我々ができる、全く新しい事業や新しいサービスを考える」という課題を出しました。その結果、オンラインツアーや個人タクシープラン、45名乗りの大型バスを使った20名限定ツアー、外国人によるPodcast事業などが生まれました。

そういった目に見える成果以外にも大きな気づきがありました。ある女性営業マンが自分でつくっていたマスクの作り方を社内のメンバーに教えてくれた事をきっかけに、有志が集まって会社にミシンとアイロン台を持ち込んで何百枚もマスクを作ってくれたんです。自発的に何か自分にできることはないか？ということからの行動がうれしかったですね。旅行に行けずにストレスが溜まっているお客様にもマスク作り体験教室を人数限定で募集したのですが、すぐに申し込みいっぱいになりました。

た。お客様と旅行とは別の交流を重ねる、こういった経験も、コロナ禍でなければできなかったと思います。



原：これは表面的な金額以上に意味がありますよね。社員さんにとっても、厳しい状況であっても何か前向きなことをすることで、モチベーションが高まったんじゃないかなと思います。

大西：コロナの影響で大きいのは、地域との関わり・繋がりが強くなったことだと思います。岡山の経営者が業種関係なく集まって会社見学をしたのですが、その狙いは他社の経営資源を見て、そこに自分のビジネスと結び付けて、オープンイノベーションで何かできるかを考えることで、新たなビジネスチャンスを探っていました。

岡山に11万枚以上売れているムレンマスクというマスクをつくっている企業があるんです。「10,000人以上ユーザーがいるARTEEのプラットフォームを使って、マスクのデザインを募集し、それを商品開発できないか」というご提案をいただき、実施したんです。実際やってみると、2週間ほどで200作品以上のデザインが集まりました。コンテスト形式だったので広く注目されやすく、商品のPRに繋がるといことで、企業からも高評価をいただきましたし、アーティストも実績につながるということで喜んでいただきました。

他には、百貨店からもご依頼をいただきました。その百貨店では、これまで次世代のアーティスト・アートクラフトを育てていく取り組みをリアル店舗でやっていたんですが、コロナ禍で限界を感じ、ネットを使って多くの人にアプローチできないかとARTEEに注目していただきました。ネットを通じて取り組みを広げることで、リアル店舗への誘導にもなり、来客の増加にもつながるところを高評価いただきました。

新型コロナウイルスの影響で他の企業と関わっていくことが増え、自分たちでは考えていなかった方向にもビジネスの幅が広がっていています。

若林：日本酒造りが始まった時から、人々は目に見えないモノを崇拜し、祈りを捧げながら日本酒造りをしていたという歴史的な背景があります。人間の生き物としての動物の勘的なものが失われつつあった今、コロナによって、目に見えないモノに対する恐怖が一層深まったように感じます。見えないモノや価値をいかに表面化させていくかにも重きを置く時代がきた気がします。微生物の働きによってできている日本酒は、そのわかりやすいツールなんです。

やまね酒造としては、目に見えないモノをいかに表現していくかが今後のテーマです。その地域の自然、生物の多様性を、日本酒の消費者のみならず世界各国の自然や環境に対して関心の深い方に対してPRしていけるかに重点を置いていきたいと考えています。

具体的には、従来の酒蔵での酒造り体験ではなく、飯能市の自然の豊かさに触れてもらうような体験（エコツアー）をしてもらうつもりです。その自然や生物たちに出会わせるガイド的な役割をやまね酒造が果たし、それぞれの人の心にある、自分自身の心と生き物と向き合ってもらおう。そうすることでやまね酒造をそれぞれの考え方や思いの中で考えてもらうきっかけにしてもらえたらなと思っています。

これまで人間のエゴや身勝手な忘れ去られていたようなことにも目を向ける。まさに見えない価値をいかに考えられるかっていうことが本当に重要になってくる。コロナ禍において、いかにその見えない価値っていうのを表面化させるか、これが当社の使命だと思います。



社会で生きるための大きな糧となる経験

原：地域マネジメント研究科の修士生であるみなさんにとって、地域マネジメント研究科はどういうものだったのでしょうか。

大西：私は、社会人経験もせずに在学中に起業していきなりビジネスを始めましたが、他業種、さまざまな年代の方と関わったことで、多くの学びがありました。もちろん授業の中で色んなビジネスのフレームワークや基本的な理論、そういったことを学んだことで、実際営業に伺った先でも、先方の言葉もしっかり理解できました。

また、自分の考えていることを人に発表する場が多かったことで、自分が学んだ理論を使って論理的に相手に伝えることを学べたのは本当に大きかったです。自分の意見を発表する機会が学部では少なかったです。それから、例えばプログラミングのコードなど、分からないことがあった時に同級生に教えてもらうなど、そういったネットワークも僕にとっては非常に財産になっています。



若林：地域というキーワードで考える機会が地マネでは多く、地域ってさまざまな人たちが集まった一つの集合体だなどと改めて実感しました。それぞれの立場でそれぞれの考え方があって、それぞれがそれぞれの立場で役割を果たしていく。それを地マネのあらゆる講義を通して学ばせていただいたと思っています。

生物学の中でもニッチという言葉があります。草の枝を食べるものもいれば草の新芽を食べる生き物もいて、みんな同じように草の葉を食べてしまうという考え方なんです。だからそれぞれが生き残るためにそれぞれニッチを探して生き残るすべを選択していくということですね。

生き物たちにもそれぞれに役割があるように、地域という一つの社会の中で、それぞれの役割を果たしていくとい

うこと、そこに対して深く考えて人に寄り添うってことがまさに地マネで学んだことです。表面的な部分だけでなく、その裏に何かかかされているか、も考えるようになった、それも最大の財産だと思っています。「地域とは何か」という問に対して、私なりの一つの答えが見つけたことが、非常に大きな糧になっていると感じます。

阿部：これまでがむしろに現場の仕事でずっとやってきた中、どうしても自分の業界だけのことに終始してしまい、視野が狭くなっていたと思います。地マネに入り、特に20代・30代の様々な業種の優秀な人と出会った事で、改めて自身の未熟さに気づき、とても刺激を受けました。15期生として、本当にメンバーに恵まれ、若い方々から多くを学ぶ事ができました。私はオムニバスで色々な経営者が来てくださる講座を積極的に受講したのですが、経営に対する考え方や様々なビジネスの在り方、事業について、直接お話を聞けたりすることも、非常に大きな財産になったと思います。

例をあげると、最近、地マネ時代シンポジウムでお世話になった井上誠耕園の井上社長にお話し、コロナ対策用の少人数ツアーをつくったんです。小豆島にある井上誠耕園109席のレストランを20名で貸し切り食事をし、タクシーでしか行けない島の山岳霊場にご案内するというツアーだったのですが、お客様に非常に喜んでいただけました。このように地マネで出会った方との大切なご縁はその後もつながるようにと意識しています。また原先生や関先生はじめ、身近にお話しでき、自分の仕事に活かすっていうPDCAを回せるのは、非常に良かったなと思っています。

貴重な時間を過ごせた経験は、自分にとって人生の宝物になりました。コロナ後にも一人今後の展開について悩むような時でも、振り返って資料を見たり「〇〇先生が確かこう言ってたな」と考えたりする機会も多く、地マネは確実に自分の糧になっていると実感しています。

これから地マネを目指す後輩たちへメッセージ



原：最後に、この冊子を読んでくれる、もしかしたら将来地マネに来てくれるかもしれない人に対してのメッセージをお願いします。

阿部：2年生の時には、仕事で大きなプロジェクトが決まるなど、思うように研究が進まないこともあって苦しかったのですが、最後までやり切って修了できたことは本当に大きな自信になりました。地マネでの経験は、どの年代の方にとっても、その先の人生を生きていく上で、非常に大きな力になると思います。学部生の方はもちろんですけど、40・50・60代の方もぜひチャレンジして、自分の新しい道を切り開いてほしいと思います。

大西：私は学部生からそのまま進学しましたが、大学院を修了して本当によかったです。多くの先生方に出会えて、さまざまな経験をされてきた同級生とも出会えて、たくさんの人のご縁がありました。それから、例えば些細なことですが、会社を立ち上げてすぐに決算書が読めるのも、ビジネススクールに行ったからだと思うんですね。ビジネスを行う上での最低限のマナーだったり、自分で何かを考えるという経験であったりも養えます。地域のことを考えることで、地域だけではなく世界のことも考えるようになり、多岐にわたっているような視点からものごとをみられるようになります。

若林：地マネは、夢を実現するための準備をする場所だと私は思います。夢は夢のままでは終わらせてはいけないと私は思いますので、情熱と熱意をもって飛び込んできました。誰かがやってくれるじゃなくて、俺がやる・私がやるという気概を持ち、まさに地域のリーダーとして活躍できる存在となる、そのために地域マネジメント研究科で学んでいただきたいなと思っています。

原：非常に面白い話を聞くことができました。ぜひ新しい事業をしたい・地域をよくしたいっていう人はこの地域マネジメント研究科の輪の中に入って、そして自分を活かしてほしいなと思います。本日はどうもありがとうございました。

Master of Business Administration

学ぶ、活かす、広げる。
地域を元気にする人材へ

2021年度 香川大学大学院地域マネジメント研究科

入試日程

入学者選抜（一般選抜および社会人選抜）を、以下の日程で行います。

	出願期間	検査日時
夏期	2020年6月17日(水)～7月3日(金)	2020年7月11日(土)
秋期	2020年9月16日(水)～10月2日(金)	2020年10月10日(土)
冬期	2021年1月13日(水)～2月1日(月)	2021年2月6日(土)

ひとまちを元気にするシーズ情報誌

地域 Regional Management マネジメント

国立大学法人 香川大学大学院地域マネジメント研究科

〒760-8523 香川県高松市幸町2-1 TEL:087-832-1813
<http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>

ISSN 2186-9421